

令和 7 年度

尾鷲市一般会計各特別会計
歳入歳出決算審査意見書
尾鷲市基金運用状況審査意見書

尾鷲市監査委員

尾 監 第 63 号
令和8年8月18日

尾鷲市長 加 藤 千 速 様

尾鷲市監査委員 西 謙 一

尾鷲市監査委員 中 村 文 子

令和7年度尾鷲市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和7年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに政令で定める付属書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる比率は、原則として小数点以下2位を切り捨てとし、また、一人当たり単価等は原則として単位未満を切り捨てとした。
- 2 構成比(%)の合計及び一部比率の合計において、100.0になるように調整をした。
- 3 表中の記号の用法は次のとおりである。
「0.0」・・・・・・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの
「－（ダッシュ）」・・・・ 該当数値が皆無、または該当がないもの
「△」・・・・・・・・ 負数のもの
- 4 文中及び表中においての百分率間、または指数間の単純差引数値はポイント表示とした。
- 5 財務構造の状況における主要指数等は、財務関係資料によるものである。
- 6 科目別歳出における人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を合計したものである。

目 次

令和7年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算意見

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	2
(3)	総計・純計決算の状況	2
(4)	総計決算比較表	4～5
(5)	純計決算比較表	4～5
2	一般会計	6
(1)	概要	6
(2)	財政構造状況	8
(ア)	財政力指数	8
(イ)	経常収支比率	8
(ウ)	公債費比率	9
(3)	歳入	10
(ア)	歳入決算状況	10
(イ)	歳入決算額比較表	12～13
(ウ)	財源別決算額の状況	14
(エ)	収入未済額の状況	15
(4)	科目別歳入	16
1 款	市税	16
2 款	地方譲与税	22
3 款	利子割交付金	22
4 款	配当割交付金	22
5 款	株式等譲渡所得割交付金	23
6 款	法人事業税交付金	23
7 款	地方消費税交付金	23
8 款	環境性能割交付金	24
9 款	地方特例交付金	24

1 0 款	地方交付税	2 4
1 1 款	交通安全対策特別交付金	2 5
1 2 款	分担金及び負担金	2 5
1 3 款	使用料及び手数料	2 6
1 4 款	国庫支出金	2 7
1 5 款	県支出金	2 8
1 6 款	財産収入	2 9
1 7 款	寄附金	3 0
1 8 款	繰入金	3 1
1 9 款	繰越金	3 1
2 0 款	諸収入	3 2
2 1 款	市債	3 2
	繰越明許費	3 5
(5)	歳出	3 7
	(ア) 歳出決算状況	3 7
	(イ) 款別歳出決算額比較表	3 8 ~ 3 9
	(ウ) 性質別経費の状況	4 0
	(エ) 一般会計繰出状況	4 1
(6)	科目別歳出	4 2
1 款	議会費	4 2
2 款	総務費	4 2
3 款	民生費	4 4
4 款	衛生費	4 6
5 款	農林水産業費	4 7
6 款	商工費	4 8
7 款	土木費	4 9
8 款	消防費	5 1
9 款	教育費	5 1
1 0 款	災害復旧費	5 3
1 1 款	公債費	5 3
1 2 款	予備費	5 4
	繰越明許費	5 4
	節別決算額集計表	5 6 ~ 5 9

3	特別会計	6 1
	決算収支状況	6 2
	会計別決算状況	
	（1）国民健康保険事業特別会計	6 3
	（2）後期高齢者医療事業特別会計	6 8
	特別会計歳入決算額比較表	7 2～7 3
	特別会計歳出決算額比較表	7 4～7 5
4	実質収支に関する調書	7 6
5	財産に関する調書	7 7
	むすび	8 0

令和7年度尾鷲市基金運用状況審査意見書

I	審査の対象	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
II	審査の期間	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
III	審査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
IV	審査の結果	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	88
1	各基金運用状況	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	89
	むすび	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	93

令和 7 年度尾鷲市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

令和 7 年度尾鷲市一般会計歳入歳出決算

令和 7 年度尾鷲市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 7 年度尾鷲市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

及び上記各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

II 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 5 日から令和 8 年 8 月 1 8 日まで

III 審査の方法

審査に付された令和 7 年度一般会計及び各特別会計決算書並びに付属書類が、地方自治法第 2 3 3 条第 1 項及び同法施行令第 1 6 6 条の規定等に準拠し、適正に作成されているか、予算執行は議会の議決にそって適正に行われているか、財政運営上の問題点は何かという点に留意して、決算書類の計数を歳入歳出簿、その他関係帳簿及び証書類と照合し、併せて、定期監査・例月出納検査等の結果も参考に歳入・歳出予算の執行状況が適正に行われているか否かを慎重に関係法令等に基づき審査した。

IV 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、正確であると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 決算の概要

(1) 総計決算

令和7年度の一般会計及び特別会計の予算額・決算額を合計した総額は次表のとおりである。

各 会 計 歳 入 歳 出 総 計 決 算 状 況 (単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		差 引
		歳 入	歳 出	
一 般 会 計	14,788,861,000	13,389,013,641	12,998,731,462	390,282,179
特 別 会 計	2,936,241,000	2,827,689,812	2,794,068,634	33,621,178
国民健康保険事業	2,165,901,000	2,053,986,642	2,032,019,343	21,967,299
後期高齢者医療事業	770,340,000	773,703,170	762,049,291	11,653,879
合 計	17,725,102,000	16,216,703,453	15,792,800,096	423,903,357

今回審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、予算現額 17,725,102,000 円に対し、歳入決算額 16,216,703,453 円（予算現額に対する割合 91.4%）、歳出決算額 15,792,800,096 円（予算現額に対する割合 89.0%）で歳入歳出差引額は 423,903,357 円となっている。

(2) 純計決算（各会計間の重複分を差し引いた合算額）

総計決算額から、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したものが純計決算額である。

各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 703,921,188 円を控除した純計決算は、歳入 15,512,782,265 円、歳出で 15,088,878,908 円、歳入歳出差引額は、423,903,357 円となっている。

(3) 総計・純計決算の状況

総計・純計決算額は、それぞれ前年度と比べると、4、5 ページの表のとおりである。

総計決算額は、前年度と比べると、歳入で 1,080,944,514 円 (7.1%) 増加し、歳出で 1,041,615,340 円 (7.0%) 増加している。一般会計では、歳入で 1,094,171,221 円 (8.8%) 増加し、歳出で 1,032,275,587 円 (8.6%) 増加している。特別会計合計では、歳入で 13,226,707 円 (0.4%) 減少し、歳出で 9,339,753 円 (0.3%) 増加している。

純計決算額は、前年度と比べると、歳入で 1,058,910,850 円 (7.3%) 増加し、歳出で 1,019,581,676 円 (7.2%) 増加している。

(4) 総計決算比較表

区分	歳入			
	令和7年度決算額	令和6年度決算額	比較増減(△減)	
			金 額	増 減 率
一般会計	13,389,013,641	12,294,842,420	1,094,171,221	8.8
特別会計	2,827,689,812	2,840,916,519	△ 13,226,707	△ 0.4
国民健康保険事業	2,053,986,642	2,102,624,439	△ 48,637,797	△ 2.3
後期高齢者医療事業	773,703,170	738,292,080	35,411,090	4.7
合 計	16,216,703,453	15,135,758,939	1,080,944,514	7.1

(5) 純計決算比較表

区分	歳入					
	令和7年度			令和6年度 純計決算額	比較増減(△減)	
	決 算 額	重 複 額	純計決算額(A)		金 額	増 減 率
一般会計	13,389,013,641	41,405,493	13,347,608,148	12,268,509,742	1,079,098,406	8.7
特別会計	2,827,689,812	662,515,695	2,165,174,117	2,185,361,673	△ 20,187,556	△ 0.9
国民健康保険事業	2,053,986,642	202,267,077	1,851,719,565	1,903,084,754	△ 51,365,189	△ 2.6
後期高齢者医療事業	773,703,170	460,248,618	313,454,552	282,276,919	31,177,633	11.0
合 計	16,216,703,453	703,921,188	15,512,782,265	14,453,871,415	1,058,910,850	7.3

(単位:円、%)

歳 出				歳入歳出差引額(△減)		
令和7年度決算額	令和6年度決算額	比較増減(△減)		令和7年度	令和6年度	比較増減
		金 額	増 減 率			
12,998,731,462	11,966,455,875	1,032,275,587	8.6	390,282,179	328,386,545	18.8
2,794,068,634	2,784,728,881	9,339,753	0.3	33,621,178	56,187,638	△ 40.1
2,032,019,343	2,056,066,455	△ 24,047,112	△ 1.1	21,967,299	46,557,984	△ 52.8
762,049,291	728,662,426	33,386,865	4.5	11,653,879	9,629,654	21.0
15,792,800,096	14,751,184,756	1,041,615,340	7.0	423,903,357	384,574,183	10.2

(単位:円、%)

歳 出						
令和7年度			令和6年度 純計決算額	比較増減(△減)		歳入歳出差引額(△減)
決 算 額	重 複 額	純計決算額(B)		金 額	増 減 率	
12,998,731,462	662,515,695	12,336,215,767	11,310,901,029	1,025,314,738	9.0	1,011,392,381
2,794,068,634	41,405,493	2,752,663,141	2,758,396,203	△ 5,733,062	△ 0.2	△ 587,489,024
2,032,019,343	6,315,720	2,025,703,623	2,053,912,211	△ 28,208,588	△ 1.3	△ 173,984,058
762,049,291	35,089,773	726,959,518	704,483,992	22,475,526	3.1	△ 413,504,966
15,792,800,096	703,921,188	15,088,878,908	14,069,297,232	1,019,581,676	7.2	423,903,357

2 一般会計

(1) 概要

令和7年度の一般会計決算は次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
歳入総額 A	13,389,013,641	12,294,842,420	1,094,171,221
歳出総額 B	12,998,731,462	11,966,455,875	1,032,275,587
歳入歳出差引額 形式収支(A-B) C	390,282,179	328,386,545	61,895,634
翌年度へ繰越すべき財源 D	6,578,000	6,781,000	△ 203,000
実質収支額(C-D) E	383,704,179	321,605,545	62,098,634
単年度収支額	62,098,634	△ 44,516,385	106,615,019
実質単年度収支額	35,075,634	49,011,615	△ 13,935,981

(注)

実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源

単年度収支額 = 当該年度実質収支額 - 前年度実質収支額

実質単年度収支額 = 単年度収支額 + 財政調整基金積立額 + 繰上償還金 - 財政調整基金取崩額

一般会計決算額の総計は、歳入 13,389,013,641 円、歳出 12,998,731,462 円で、歳入歳出差引額は、390,282,179 円である。これを前年度と比べると、歳入で 1,094,171,221 円増加し、歳出で 1,032,275,587 円増加している。歳入歳出差引額では、61,895,634 円の増加となっている。

また、実質収支額は 383,704,179 円、単年度収支額 62,098,634 円となり、財政調整基金へ 716,414,000 円を積立て、財政調整基金を 743,437,000 円(P.31 のとおり)取崩したことにより、実質単年度収支額は、35,075,634 円となっている。

最近3年間の決算規模の推移は次表のとおりである。

決算規模の推移

(単位：円、%)

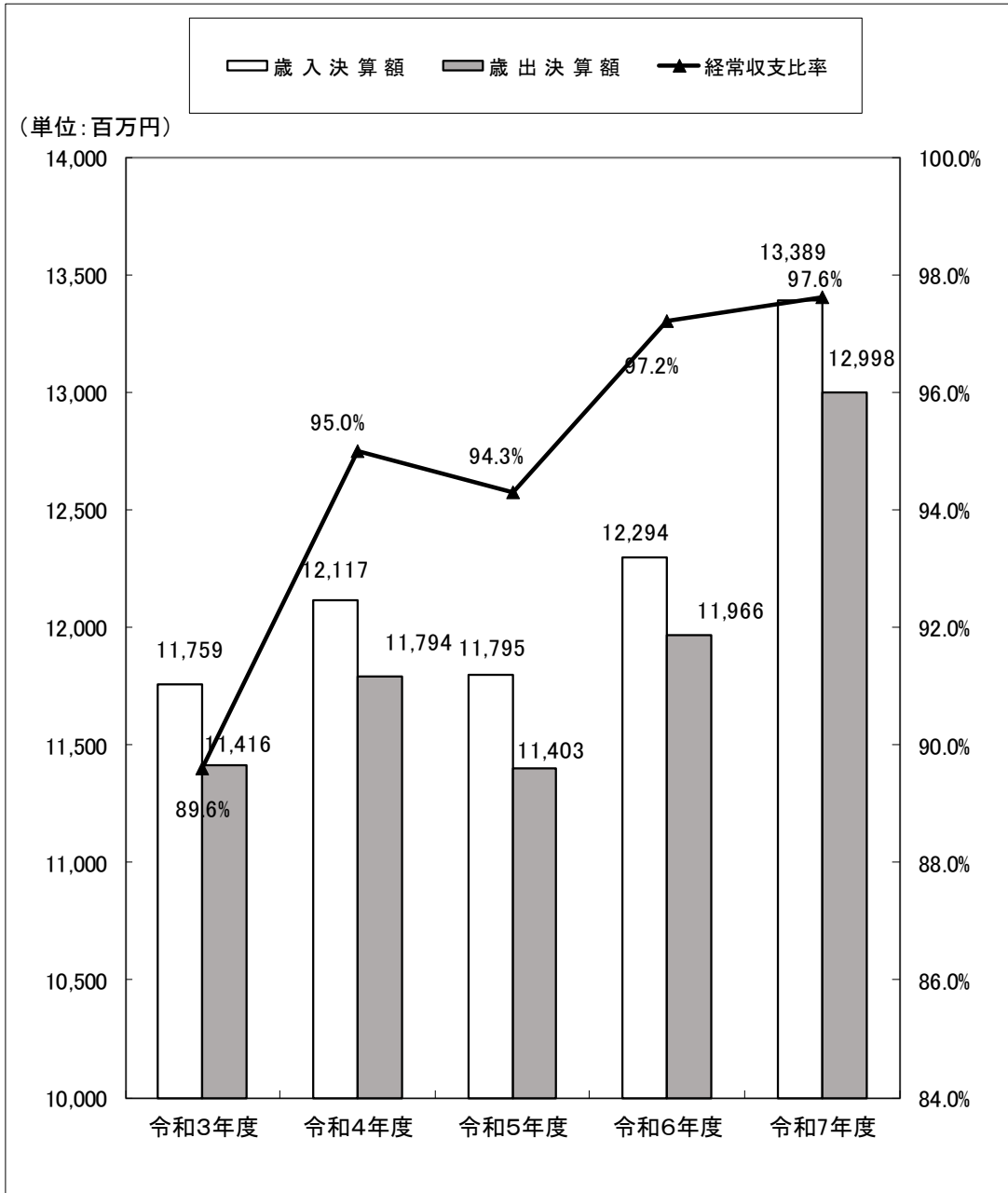
区 分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額
	金額	対前年度増減率(△減)	金額	対前年度増減率(△減)	
令和7年度	13,389,013,641	8.8	12,998,731,462	8.6	390,282,179
令和6年度	12,294,842,420	4.2	11,966,455,875	4.9	328,386,545
令和5年度	11,795,687,695	△ 2.6	11,403,272,765	△ 3.3	392,414,930

歳入歳出決算額及び経常収支比率の推移

(単位:百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入決算額	11,759	12,117	11,795	12,294	13,389
歳出決算額	11,416	11,794	11,403	11,966	12,998
経常収支比率	89.6%	95.0%	94.3%	97.2%	97.6%

※ 経常収支比率 = { 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補てん債 + 臨時財政対策債) } × 100



(2) 財政構造状況（主要指数等）

普通会計を基準として、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる財政力指数、経常収支比率、公債費比率を示すと次のとおりである。

(ア) 財政力指数

（財政課資料による）（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類似団体令和6年度
基準財政収入額	1,933,194	1,917,618	1,932,463	4,113,348
基準財政需要額	5,921,705	5,700,443	5,705,933	9,477,016
財政力指数	0.334 (0.326)	0.337 (0.336)	0.335 (0.339)	0.43

（注）財政力指数欄の（ ）は、単年度の数値を示す。

財政力指数＝「基準財政収入額÷基準財政需要額」の3年間平均値

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示すもので通常、基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めた数値の過去3年間の平均値をいう。この指数が「1」に近いほど、また「1」を超えるほど財政力に富んでいるといわれている。「1」以下の場合は地方交付税が交付される。

本年度の財政力指数は0.334で、前年度と比べ0.003ポイント低下している。

(イ) 経常収支比率

（財政課資料による）（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類似団体令和6年度
経常経費充当一般財源	6,374,000	6,119,749	5,915,789	10,246,113
経常一般財源等 ＋減収補てん債特例分 ＋臨時財政対策債	6,528,454	6,297,079	6,275,458	
経常一般財源等	6,528,454	6,282,179	6,241,458	10,794,507
経常収支比率	97.6 (97.6)	97.2 (97.4)	94.3 (94.8)	94.7

（注）経常収支比率欄の（ ）は、経常一般財源等による率を示す。

経常収支比率は、地方公共団体の経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、補助費等及び公債費などの内、臨時的なものを除いた経費）のために、経常一般財源等（市税、普通交付税、その他経常的に収入される一般財源）がどれだけ充用されたかを示す財政の構造の弾力性を評価するために用いられる比率で、この数値が低いほど経常余剰財源が大きく財政構造に弾力性があるものとされている。

一般的に 70～80%が妥当とされ、80%を超えるとその財政構造は弾力性が弱まりつつあるものと考えられている。

本年度の経常収支比率は、97.6%で、前年度と比べ 0.4 ポイント上昇している。引き続き財政構造の改善に努められたい。

（ウ）公債費比率

（財政課資料による）（単位：千円、%）

区 分	令和 7 年 度	令和 6 年 度	令和 5 年 度
地方債元利償還金充当一般財源等	931,438	976,956	1,082,533
標準財政規模	6,413,539	6,207,709	6,234,989
災害復旧費等に係る基準財政需要額	757,751	739,667	800,454
公 債 費 比 率	3.1	4.3	5.2

公債費比率は地方債の元利償還金に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。

一般的に 10%未満が健全、15%を超えると要注意、20%を超えると危険といわれている。本年度の公債費比率は 3.1%で、前年度と比べると 1.2 ポイント低下し改善が見られる。今後も計画されている諸事業の財政負担等を十分勘案し、高率化とならないような配慮が望まれる。

※ 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態として収入が見込まれる税収入などを一定の方法で算定したものです。

※ 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、標準的な水準で行政運営にかかる経費を一定の方法で算定したものです。

※ 標準財政規模

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

(3) 歳入

(ア) 歳入決算状況

令和7年度の一般会計歳入の決算状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 入 決 算 状 況 (単位：円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		対 前 年 度 (△ 減)	
		構 成 比		構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	14,788,861,000	-	12,776,637,000	-	2,012,224,000	15.7
調 定 額	13,537,217,298	100.0	12,415,165,323	100.0	1,122,051,975	9.0
収 入 済 額	13,389,013,641	98.9	12,294,842,420	99.0	1,094,171,221	8.8
不 納 欠 損 額	6,241,969	0.0	2,951,271	0.0	3,290,698	111.5
収 入 未 済 額	141,961,688	1.1	117,371,632	1.0	24,590,056	20.9

歳入決算額は13,389,013,641円で、予算現額に対する収入率は、90.5%（前年度96.2%）、調定額に対する収入率は98.9%（前年度99.0%）となっている。

また、歳入決算額を前年度と比べると、1,094,171,221円（8.8%）の増加となっている。

不納欠損額は、6,241,969円で、内訳は市税2,470,869円、使用料及び手数料3,750,100円、諸収入21,000円となっている。前年度と比べると、3,290,698円（111.5%）の増加となっている。

収入未済額は、141,961,688円で、その内訳は15ページのとおり、主に市税118,867,475円であり、収入未済額合計を前年度と比べると24,590,056円（20.9%）の増加となっている。

自主財源と依存財源の状況は14ページのとおりであり、自主財源の収入済額は4,834,877,777円で、前年度と比べると、55,437,151円（1.1%）増加している。これは主に、寄附金、繰越金等の減少があったものの、財産収入、繰入金、諸収入等が増加したことによるものである。

また、依存財源の収入済額は8,554,135,864円で、前年度と比べると、929,191,966円（12.1%）増加している。これは、地方特例交付金、国庫支出金等の減少があったものの、地方交付税、市債、繰越明許費等が増加したことによるものである。

なお、構成割合でみると、自主財源は36.1%（前年度38.6%）に、依存財源

は 63.9%（前年度 61.4%）となっている。

歳入決算額を前年度と比べると 12、13 ページのとおりである。

(イ) 一般会計歳入決算額比較表

令和7年度							
款別	区 分	予算現額	調定額	収入済額			
				金額	予算対	調定対	構成比
1	市 税	1,936,182,000	2,059,733,685	1,938,395,341	100.1	94.1	14.4
2	地 方 譲 与 税	100,491,000	100,491,000	100,491,000	100.0	100.0	0.8
3	利 子 割 交 付 金	3,503,000	3,503,000	3,503,000	100.0	100.0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	20,768,000	20,768,000	20,768,000	100.0	100.0	0.2
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,646,000	32,646,000	32,646,000	100.0	100.0	0.2
6	法人事業税交付金	54,175,000	54,175,000	54,175,000	100.0	100.0	0.4
7	地方消費税交付金	454,248,000	454,248,000	454,248,000	100.0	100.0	3.4
8	環境性能割交付金	8,009,000	8,009,000	8,009,000	100.0	100.0	0.1
9	地方特例交付金	7,661,000	7,661,000	7,661,000	100.0	100.0	0.1
10	地 方 交 付 税	4,652,653,000	4,652,653,000	4,652,653,000	100.0	100.0	34.7
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	952,000	952,000	952,000	100.0	100.0	0.0
12	分担金及び負担金	55,081,000	61,597,646	59,737,146	108.4	96.9	0.4
13	使用料及び手数料	105,743,000	114,628,244	105,275,224	99.5	91.8	0.8
14	国 庫 支 出 金	1,838,379,000	1,328,978,727	1,328,978,727	72.2	100.0	9.9
15	県 支 出 金	781,146,000	660,127,047	660,127,047	84.5	100.0	4.9
16	財 産 収 入	37,303,000	37,829,760	37,829,760	101.4	100.0	0.3
17	寄 附 金	761,697,000	771,866,737	771,866,737	101.3	100.0	5.8
18	繰 入 金	1,262,040,000	1,262,042,449	1,262,042,449	100.0	100.0	9.4
19	繰 越 金	321,605,000	321,605,545	321,605,545	100.0	100.0	2.4
20	諸 収 入	312,866,000	346,996,368	331,344,575	105.9	95.4	2.5
21	市 債	1,599,800,000	812,700,000	812,700,000	50.8	100.0	6.1
	繰 越 明 許 費	441,913,000	424,005,090	424,005,090	95.9	100.0	3.2
	事 故 繰 越	0	0	0	-	-	-
	歳 入 合 計	14,788,861,000	13,537,217,298	13,389,013,641	90.5	98.9	100.0

(単位:円、%)

令和6年度							対前年度収入済額	
款別	予算現額	調定額	収入済額				増減額 (△減)	増減率 (△減)
			金額	予算対	調定対	構成比		
1	1,861,961,000	1,994,414,587	1,900,574,979	102.0	95.2	15.4	37,820,362	1.9
2	97,405,000	97,405,000	97,405,000	100.0	100.0	0.8	3,086,000	3.1
3	885,000	885,000	885,000	100.0	100.0	0.0	2,618,000	295.8
4	20,753,000	20,753,000	20,753,000	100.0	100.0	0.2	15,000	0.0
5	28,744,000	28,744,000	28,744,000	100.0	100.0	0.2	3,902,000	13.5
6	49,480,000	49,480,000	49,480,000	100.0	100.0	0.4	4,695,000	9.4
7	420,634,000	420,634,000	420,634,000	100.0	100.0	3.4	33,614,000	7.9
8	8,597,000	8,597,000	8,597,000	100.0	100.0	0.1	△ 588,000	△ 6.8
9	67,062,000	67,062,000	67,062,000	100.0	100.0	0.5	△ 59,401,000	△ 88.5
10	4,375,603,000	4,375,603,000	4,375,603,000	100.0	100.0	35.5	277,050,000	6.3
11	1,020,000	1,020,000	1,020,000	100.0	100.0	0.0	△ 68,000	△ 6.6
12	126,734,000	119,829,136	118,226,236	93.2	98.6	1.0	△ 58,489,090	△ 49.4
13	109,544,000	116,897,426	107,428,817	98.0	91.9	0.9	△ 2,153,593	△ 2.0
14	1,561,585,000	1,334,473,125	1,334,473,125	85.4	100.0	10.9	△ 5,494,398	△ 0.4
15	612,434,000	599,789,565	599,789,565	97.9	100.0	4.9	60,337,482	10.0
16	18,580,000	20,594,143	20,594,143	110.8	100.0	0.2	17,235,617	83.6
17	1,016,175,000	1,019,919,416	1,019,919,416	100.3	100.0	8.3	△ 248,052,679	△ 24.3
18	986,125,000	986,121,678	986,121,678	99.9	100.0	8.0	275,920,771	27.9
19	366,121,000	366,121,930	366,121,930	100.0	100.0	3.0	△ 44,516,385	△ 12.1
20	216,571,000	223,279,213	207,867,427	95.9	93.0	1.7	123,477,148	59.4
21	718,700,000	454,000,000	454,000,000	63.1	100.0	3.7	358,700,000	79.0
	111,924,000	109,542,104	109,542,104	97.8	100.0	0.9	314,462,986	287.0
	0	0	0	-	-	-	0	-
	12,776,637,000	12,415,165,323	12,294,842,420	96.2	99.0	100.0	1,094,171,221	8.8

(ウ) 財源別決算額の状況

一般会計の財源別決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表 (単位：円、%)

区	分	令和7年度		令和6年度		比較増減(△減)	
		金	構成比	金	構成比	金	増減率
自主財源	市 税	1,938,395,341	14.4	1,900,574,979	15.4	37,820,362	1.9
	分担金及び負担金	59,737,146	0.4	118,226,236	1.0	△ 58,489,090	△ 49.4
	使用料及び手数料	105,275,224	0.8	107,428,817	0.9	△ 2,153,593	△ 2.0
	財産収入	37,829,760	0.3	20,594,143	0.2	17,235,617	83.6
	寄附金	771,866,737	5.8	1,019,919,416	8.3	△ 248,052,679	△ 24.3
	繰入金	1,262,042,449	9.4	986,121,678	8.0	275,920,771	27.9
	繰越金	321,605,545	2.4	366,121,930	3.0	△ 44,516,385	△ 12.1
	諸収入	331,344,575	2.5	207,867,427	1.7	123,477,148	59.4
	繰越明許費	6,781,000	0.1	26,293,000	0.2	△ 19,512,000	△ 74.2
	小 計	4,834,877,777	36.1	4,753,147,626	38.7	81,730,151	1.7
依存財源	地方譲与税	100,491,000	0.8	97,405,000	0.8	3,086,000	3.1
	利子割交付金	3,503,000	0.0	885,000	0.0	2,618,000	295.8
	配当割交付金	20,768,000	0.2	20,753,000	0.2	15,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	32,646,000	0.2	28,744,000	0.2	3,902,000	13.5
	法人事業税交付金	54,175,000	0.4	49,480,000	0.4	4,695,000	9.4
	地方消費税交付金	454,248,000	3.4	420,634,000	3.4	33,614,000	7.9
	環境性能割交付金	8,009,000	0.1	8,597,000	0.1	△ 588,000	△ 6.8
	地方特例交付金	7,661,000	0.1	67,062,000	0.5	△ 59,401,000	△ 88.5
	地方交付税	4,652,653,000	34.7	4,375,603,000	35.6	277,050,000	6.3
	交通安全対策特別交付金	952,000	0.0	1,020,000	0.0	△ 68,000	△ 6.6
	国庫支出金	1,328,978,727	9.9	1,334,473,125	10.8	△ 5,494,398	△ 0.4
	県 支 出 金	660,127,047	4.9	599,789,565	4.9	60,337,482	10.0
	市 債	812,700,000	6.1	454,000,000	3.7	358,700,000	79.0
	繰越明許費	417,224,090	3.1	83,249,104	0.7	333,974,986	401.1
	事故繰越	0	—	0	—	0	—
	小 計	8,554,135,864	63.9	7,541,694,794	61.3	1,012,441,070	13.4
合 計		13,389,013,641	100.0	12,294,842,420	100.0	1,094,171,221	8.8

(エ) 収入未済額の状況

本年度の収入未済額は総額 141,961,688 円で、前年度と比べると 24,590,056 円 (20.9%) 増加している。

そのうち、市税が 118,867,475 円で、前年度と比べると 27,956,038 円 (30.8%) 増加し、分担金及び負担金が 1,860,500 円で、前年度と比べると 257,600 円 (1.6%) 増加し、使用料及び手数料が 5,602,920 円で、前年度と比べると 3,842,589 円 (40.6%) 減少し、諸収入が 15,630,793 円で、前年度と比べると 219,007 円 (1.4%) 増加している。

収入未済額を前年度と比べると次表のとおりである。

収 入 未 済 額 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 7 年度 収入未済額	令和 6 年度 収入未済額	比 較 増 減 (△減)	令和 7 年 度 収 入 未 済 額 の 内 訳
市 税	118,867,475	90,911,437	27,956,038	現年課税分 42,477,605 滞納繰越分 76,389,870
分担金及び負担金	1,860,500	1,602,900	257,600	民生費負担金 1,860,500
使用料及び手数料	5,602,920	9,445,509	△ 3,842,589	土木使用料 5,149,600 衛生手数料 453,320
諸 収 入	15,630,793	15,411,786	219,007	貸付金元利収入 158,552 (災害援護資金貸付金返還金) 民生費雑入 15,472,241
合 計	141,961,688	117,371,632	24,590,056	

今後も、財源の確保と負担の公平性の観点から、関係法令ならびに尾鷲市債権の管理に関する条例等の定めるところによる適正な債権管理の遂行、滞納者の状況に応じ支払督促等の実施や、納付誓約書の徴取をはじめとする効果的・効率的な債権回収の実施、さらには、新たに未収金を発生させないための対策を講じるなど、未収金の縮減に向け、なお一層の取り組みを推進されたい。

(4) 科目別歳入

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 市税

市 税 の 決 算 状 況 (単位：円)					
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	1,936,182,000	2,059,733,685	1,938,395,341	2,470,869	118,867,475
令 和 6 年 度	1,861,961,000	1,994,414,587	1,900,574,979	2,928,171	90,911,437
比 較 増 減	74,221,000	65,319,098	37,820,362	△ 457,302	27,956,038

本年度の収入済額は、1,938,395,341 円で、一般会計総収入額 13,389,013,641 円に対し、14.4%を占め自主財源の根幹となっており、前年度と比べると 37,820,362 円 (1.9%) 増加している。

また、調定額に対する収納率は、94.1%で、前年度と比べ 1.1 ポイント低下している。

不納欠損額は、2,470,869 円で、前年度と比べると 457,302 円 (15.6%) 減少している。本年度不納欠損処分状況は 19 ページのとおりで、個人市民税が 10 件 1,279,076 円、法人市民税が 0 件、固定資産税が 11 件 937,193 円、軽自動車税が 12 件 119,800 円、都市計画税が 11 件 134,800 円となっている。

また、収入未済額は 118,867,475 円 (現年課税分 42,477,605 円、滞納繰越分 76,389,870 円) で、前年度と比べると 27,956,038 円 (30.7%) 増加している。

その内訳は次表のとおりである。

収入未済額 税別内訳表 (単位：円)			
区 分	収入未済額 (合計)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	38,406,438	13,072,570	25,333,868
固 定 資 産 税	66,736,251	24,888,157	41,848,094
軽 自 動 車 税	4,303,849	1,159,199	3,144,650
都 市 計 画 税	9,420,937	3,357,679	6,063,258
合 計	118,867,475	42,477,605	76,389,870

市税の負担状況について、最近３年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 の 負 担 状 況 （ 現 年 度 分 ）

区 分		令和７年度	令和６年度	令和５年度
現年度調定額	円	1,968,158,081	1,905,710,536	1,982,020,161
人口	人	14,867	15,295	15,713
世帯数	世帯	8,534	8,698	8,809
１人当り負担額	円	132,384	124,596	126,138
１世帯当り負担額	円	230,625	219,097	224,999

(注)人口、世帯数は、各年度末現在の住民基本台帳の数値による。

本年度の市民１人当りの負担額は、132,384 円で、前年度と比べると 7,788 円 (6.2%)増加し、１世帯当りの負担額は、230,625 円で、前年度と比べると 11,528 円 (5.2%)増加している。

市税の収入額及び収納率の状況について、最近６年間の推移を見ると次表のとおりである。

市 税 収 入 額 及 び 収 納 率 の 推 移 (現年度分及び滞納繰越分) (単位：円、%)

区 分	決 算 額	収 納 率	区 分	決 算 額	収 納 率
令和７年度	1,938,395,341	94.1	令和４年度	1,970,777,481	95.8
令和６年度	1,900,574,979	95.2	令和３年度	1,975,636,540	95.8
令和５年度	1,971,681,964	95.5	令和２年度	1,996,775,750	94.7

市税収納率は、94.1%であり、引き続き 90%以上の収納率となっている。

なお、科目別市税の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

科目別市税収入年度比較表 (単位：円、%)

区	分	令和7年度	令和6年度	比較増減(△減)	増減率
現年度分	市 民 税	845,526,210	796,131,076	49,395,134	6.2
	固 定 資 産 税	764,091,043	766,396,265	△ 2,305,222	△ 0.3
	軽 自 動 車 税	65,834,201	63,733,233	2,100,968	3.2
	市 た ば こ 税	141,357,001	145,000,786	△ 3,643,785	△ 2.5
	都 市 計 画 税	108,872,021	109,867,634	△ 995,613	△ 0.9
	計	1,925,680,476	1,881,128,994	44,551,482	2.3
滞納繰越分	市 民 税	5,275,539	8,779,139	△ 3,503,600	△ 39.9
	固 定 資 産 税	5,859,752	8,389,504	△ 2,529,752	△ 30.1
	軽 自 動 車 税	736,742	1,063,043	△ 326,301	△ 30.6
	都 市 計 画 税	842,832	1,214,299	△ 371,467	△ 30.5
	計	12,714,865	19,445,985	△ 6,731,120	△ 34.6
合 計		1,938,395,341	1,900,574,979	37,820,362	1.9

(現年度分)

収入済額は 1,925,680,476 円で、前年度と比べると 44,551,482 円 (2.3%) 増加し、収納率は 97.8% で、前年度の 98.7% と比べて 0.9 ポイント低下している。

増加したものは、市民税 49,395,134 円 (6.2%)、軽自動車税 2,100,968 円 (3.2%) であり、一方で、固定資産税 2,305,222 円 (0.3%)、市たばこ税 3,643,785 円 (2.5%)、都市計画税 995,613 円 (0.9%) の減少となっている。

(滞納繰越分)

収入済額は 12,714,865 円で、前年度と比べると 6,731,120 円 (34.6%) 減少し、収納率は 13.8% で、前年度の 21.8% と比べて 8.0 ポイント低下している。

以上、現年度分、滞納繰越分の合計収納率は 94.1% で、前年度と比べ 1.1 ポイント低下している。

本年度の市税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況

(単位:円、件)

区分		欠損処分額	件数	主な理由	件数
市民税	個人	1,279,076	10	1. 消滅時効の完成	26
	法人	0	0	2. 執行停止後3か年経過したもの	14
固定資産税		937,193	11	3. 即時消滅	4
軽自動車税		119,800	12	【解散法人、会社更生法の免責、所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	
都市計画税		134,800	11	合 計	44
合 計		2,470,869	44		

税徴収権の消滅時効については、相手方の援用を要せず時効が必然的に完成することから、今後とも、税の公平・公正な負担という観点から、不納欠損処理にあたっては、法令等の定めるところにより適正に管理するとともに、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を図られたい。

不納欠損処分額及び収入未済額の状況について、最近5年間の推移を見ると20、21ページのとおりである。

市税不納欠損処分額の推移

(単位：円、%)

区 分	不 納 欠 損 額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	7年度	1,279,076	△ 30,642	△ 2.3
	6年度	1,309,718	616,760	89.0
	5年度	692,958	△ 306,006	△ 30.6
	4年度	998,964	△ 1,047,367	△ 51.1
	3年度	2,046,331	1,256,959	159.2
固 定 資 産 税	7年度	937,193	△ 332,714	△ 26.1
	6年度	1,269,907	198,005	18.4
	5年度	1,071,902	△ 1,430,747	△ 57.1
	4年度	2,502,649	449,682	21.9
	3年度	2,052,967	686,610	50.2
軽 自 動 車 税	7年度	119,800	△ 44,928	△ 27.2
	6年度	164,728	69,828	73.5
	5年度	94,900	△ 77,600	△ 44.9
	4年度	172,500	17,700	11.4
	3年度	154,800	△ 3,300	△ 2.0
都 市 計 画 税	7年度	134,800	△ 49,018	△ 26.6
	6年度	183,818	26,423	16.7
	5年度	157,395	△ 213,868	△ 57.6
	4年度	371,263	62,714	20.3
	3年度	308,549	97,795	46.4
合 計	7年度	2,470,869	△ 457,302	△ 15.6
	6年度	2,928,171	911,016	45.1
	5年度	2,017,155	△ 2,028,221	△ 50.1
	4年度	4,045,376	△ 517,271	△ 11.3
	3年度	4,562,647	2,038,064	80.7

市税収入未済額の推移

(単位：円、%)

区 分		収 入 未 済 額	対前年度増減額(△減)	対前年度増減率(△減)	備 考
市 民 税	7年度	38,406,438	7,194,695	23.0	
	6年度	31,211,743	△ 1,541,858	△ 4.7	
	5年度	32,753,601	523,915	1.6	
	4年度	32,229,686	△ 94,241	△ 0.2	
	3年度	32,323,927	△ 19,337,612	△ 37.4	
固 定 資 産 税	7年度	66,736,251	18,095,896	37.2	
	6年度	48,640,355	3,462,808	7.6	
	5年度	45,177,547	6,356,842	16.3	
	4年度	38,820,705	△ 990,259	△ 2.4	
	3年度	39,810,964	△ 5,356,753	△ 11.8	
軽 自 動 車 税	7年度	4,303,849	284,722	7.0	
	6年度	4,019,127	△ 76,904	△ 1.8	
	5年度	4,096,031	275,283	7.2	
	4年度	3,820,748	△ 1,211	0.0	
	3年度	3,821,959	154,062	4.2	
都 市 計 画 税	7年度	9,420,937	2,380,725	33.8	
	6年度	7,040,212	233,865	3.4	
	5年度	6,806,347	921,802	15.6	
	4年度	5,884,545	△ 148,626	△ 2.4	
	3年度	6,033,171	△ 803,670	△ 11.7	
合 計	7年度	118,867,475	27,956,038	30.7	
	6年度	90,911,437	2,077,911	2.3	
	5年度	88,833,526	8,077,842	10.0	
	4年度	80,755,684	△ 1,234,337	△ 1.5	
	3年度	81,990,021	△ 25,343,973	△ 23.6	

2 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	100,491,000	100,491,000	100,491,000	0	0
令 和 6 年 度	97,405,000	97,405,000	97,405,000	0	0
比 較 増 減	3,086,000	3,086,000	3,086,000	0	0

調定額、収入済額はともに 100,491,000 円で、前年度と比べると 3,086,000 円 (3.1%) 増加している。地方譲与税は、国が徴収した特定の税目を一定の基準により地方公共団体に譲与するものである。

3 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	3,503,000	3,503,000	3,503,000	0	0
令 和 6 年 度	885,000	885,000	885,000	0	0
比 較 増 減	2,618,000	2,618,000	2,618,000	0	0

調定額、収入済額はともに 3,503,000 円で、前年度と比べると 2,618,000 円 (295.8%) 増加している。利子割交付金は、利子等に係る県民税から一定の基準により交付されるものである。

4 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	20,768,000	20,768,000	20,768,000	0	0
令 和 6 年 度	20,753,000	20,753,000	20,753,000	0	0
比 較 増 減	15,000	15,000	15,000	0	0

調定額、収入済額はともに 20,768,000 円で、前年度と比べると 15,000 円 (0.0%) 増加している。配当割交付金は、上場株式等の配当に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	32,646,000	32,646,000	32,646,000	0	0
令 和 6 年 度	28,744,000	28,744,000	28,744,000	0	0
比 較 増 減	3,902,000	3,902,000	3,902,000	0	0

調定額、収入済額はともに 32,646,000 円で、前年度と比べると 3,902,000 円 (13.5%) 増加している。株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対して課税され、県が徴収したものの一部が交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	54,175,000	54,175,000	54,175,000	0	0
令 和 6 年 度	49,480,000	49,480,000	49,480,000	0	0
比 較 増 減	4,695,000	4,695,000	4,695,000	0	0

調定額、収入済額はともに 54,175,000 円で、前年度と比べると 4,695,000 円 (9.4%) 増加している。法人事業税交付金は、税制改正により都道府県税である法人事業税の一部を財源として、県から交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	454,248,000	454,248,000	454,248,000	0	0
令 和 6 年 度	420,634,000	420,634,000	420,634,000	0	0
比 較 増 減	33,614,000	33,614,000	33,614,000	0	0

調定額、収入済額はともに 454,248,000 円で、前年度と比べると 33,614,000 円 (7.9%) 増加している。地方消費税交付金は、地方消費税収入の一部が交付されるものである。

8 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	8,009,000	8,009,000	8,009,000	0	0
令 和 6 年 度	8,597,000	8,597,000	8,597,000	0	0
比 較 増 減	△ 588,000	△ 588,000	△ 588,000	0	0

調定額、収入済額はともに 8,009,000 円で、前年度と比べると 588,000 円 (6.8%) 減少している。環境性能割交付金は、自動車の燃費性能等に応じて自動車の取得時に課税される環境性能割が導入され、県が徴収したものであり、その一部が交付されるものである。

9 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	7,661,000	7,661,000	7,661,000	0	0
令 和 6 年 度	67,062,000	67,062,000	67,062,000	0	0
比 較 増 減	△ 59,401,000	△ 59,401,000	△ 59,401,000	0	0

調定額、収入済額はともに 7,661,000 円で、前年度と比べると 59,401,000 円 (88.5%) 減少している。地方特例交付金は、市税の減税に伴う減収の一部を補てんするための交付金である。

10 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	4,652,653,000	4,652,653,000	4,652,653,000	0	0
令 和 6 年 度	4,375,603,000	4,375,603,000	4,375,603,000	0	0
比 較 増 減	277,050,000	277,050,000	277,050,000	0	0

調定額、収入済額はともに 4,652,653,000 円で、前年度と比べると 277,050,000 円 (6.3%) 増加している。

地方交付税は、地方交付税法の規定に基づき国から交付されるものである。普通交付税は 3,988,427,000 円で、前年度の 3,782,874,000 円と比べると

205,553,000 円（5.4％）増加し、特別交付税は 664,226,000 円で、前年度の 592,729,000 円と比べると、71,497,000 円（12.0％）増加している。

最近5年間における地方交付税の状況

（単位：千円）

区 分	普 通 交 付 税			特 別 交 付 税 (B)	合 計 (A + B)
	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	交 付 決 定 額 (A)		
令 和 7 年 度	5,921,621	1,933,194	3,988,427	664,226	4,652,653
令 和 6 年 度	5,700,442	1,917,568	3,782,874	592,729	4,375,603
令 和 5 年 度	5,705,933	1,932,463	3,773,470	564,698	4,338,168
令 和 4 年 度	5,610,636	1,889,131	3,721,505	562,816	4,284,321
令 和 3 年 度	5,578,425	1,841,639	3,736,786	546,601	4,283,387

※基準財政需要額及び基準財政収入額については、錯誤額を含んだ値である。（財政課資料による）

1 1 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	952,000	952,000	952,000	0	0
令 和 6 年 度	1,020,000	1,020,000	1,020,000	0	0
比 較 増 減	△ 68,000	△ 68,000	△ 68,000	0	0

調定額、収入済額はともに 952,000 円で、前年度と比べると 68,000 円（6.6％）減少している。交通安全対策特別交付金は、反則金を原資として、道路交通法に基づき国から交付されるものである。

1 2 款 分担金及び負担金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	55,081,000	61,597,646	59,737,146	0	1,860,500
令 和 6 年 度	126,734,000	119,829,136	118,226,236	0	1,602,900
比 較 増 減	△ 71,653,000	△ 58,231,490	△ 58,489,090	0	257,600

本年度収入済額は 59,737,146 円で、前年度と比べると 58,489,090 円（49.4％）減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

負担金

障害者福祉費負担金	11,074,793円
老人福祉費負担金	20,075,379円
児童福祉費負担金	23,122,977円
保健費負担金	3,122,137円
教育費負担金	267,260円
総務管理費負担金	2,074,600円
合計	59,737,146円

なお、収入未済額 1,860,500 円は、児童福祉費負担金（保育所入所保護者負担金）で、前年度の 1,602,900 円と比べると 257,600 円（16.0%）増加している。

13 款 使用料及び手数料

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	105,743,000	114,628,244	105,275,224	3,750,100	5,602,920
令 和 6 年 度	109,544,000	116,897,426	107,428,817	23,100	9,445,509
比 較 増 減	△ 3,801,000	△ 2,269,182	△ 2,153,593	3,727,000	△ 3,842,589

本年度収入済額は 105,275,224 円で、前年度と比べると 2,153,593 円（2.0%）減少している。

収入の内訳は次表のとおりである。

使用料

総務管理使用料	1,179,660円	土木管理使用料	45,256円
社会福祉使用料	139,550円	道路橋梁使用料	7,341,539円
清掃使用料	22,373円	河川使用料	854,645円
環境衛生使用料	3,924,050円	都市計画使用料	770円
林業使用料	27,200円	住宅使用料	12,309,400円
水産業使用料	4,800,646円	教育総務使用料	134,398円
商工使用料	8,000円	社会教育使用料	1,086,437円
観光使用料	165,156円	保健体育使用料	1,008,950円
使用料合計			33,048,030円

手数料

総務手数料	6,265,100円	動物専用焼却場使用手数料	133,000円
清掃工場持込処理手数料	14,125,900円	衛生関係許可手数料	30,000円
し尿処理手数料	28,509,600円	塵芥収集手数料	22,628,294円
畜犬関係手数料	535,300円	手数料合計	
			72,227,194円

なお、収入未済額 5,602,920 円は、住宅使用料 5,149,600 円、し尿処理手数料 318,200 円、塵芥収集手数料 135,120 円である。

1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	2,015,738,000	1,497,370,817	1,497,370,817	0	0
(内繰越明許費)	177,359,000	168,392,090	168,392,090	0	0
令 和 7 年 度 (繰越明許費を除く)	1,838,379,000	1,328,978,727	1,328,978,727	0	0
令 和 6 年 度 (繰越明許費を除く)	1,561,585,000	1,334,473,125	1,334,473,125	0	0
比 較 増 減	276,794,000	△ 5,494,398	△ 5,494,398	0	0

繰越明許費を除いた調定額、収入済額はともに 1,328,978,727 円で、前年度と比べると 5,494,398 円 (0.4%) 減少している。なお、繰越明許費分は 35 ページで記載する。

国庫負担金は 894,503,463 円で、前年度の 891,832,767 円と比べると 2,670,696 円 (0.2%) 増加している。

これは主に、社会福祉費負担金・国保基盤安定負担金 401,312 円 (2.2%)、社会福祉費負担金・障害者自立支援給付費等国庫負担金 5,587,500 円 (2.4%)、社会福祉費負担金・障害児施設措置費国庫負担金 11,750,000 円 (297.5%)、児童福祉費負担金・児童手当交付金 38,913,112 円 (34.9%) 等が増加し、社会福祉費負担金・障害者医療費国庫負担金 1,923,500 円 (13.7%)、社会福祉費負担金・生活困窮者自立支援事業等国庫負担金 1,893,037 円 (18.8%)、児童福祉費負担金・子どものための教育・保育給付交付金 39,539,871 円 (16.7%)、児童福祉費負担金・母子生活支援施設入所措置費負担金 676,770 円 (41.6%)、生活保護費負担金・生活扶助費等国庫負担金 2,414,699 円 (3.0%) 等が減少したことによる。

また、繰越明許費を除いた国庫補助金は 429,208,572 円で、前年度の 438,670,422 円と比べると 9,461,850 円 (2.1%) 減少している。

これは主に、総務費補助金・新しい地方経済・生活環境創生交付金 2,892,680 円 (皆増)、児童福祉費補助金・母子家庭等対策総合支援事業補助金 3,336,000 円 (74.8%)、児童福祉費補助金・妊婦のための支援給付交付金 5,000,000 円 (皆増)、児童福祉費補助金・物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 32,000,000 円 (皆増)、道路橋梁費補助金・道路メンテナンス事業補助金 6,234,000 円 (23.2%) 等が増加し、総務費補助金・社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,643,000 円 (32.1%)、総務費補助金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 122,606,708 円 (47.7%)、児童福祉費補助金・子ども・子育て支援事業費補助金 3,416,000 円 (95.2%)、児童福祉費補助金・就学前教育・保育施設整備交付金 17,085,000 円 (皆減) 等が減少したことによる。

収入の主なものは次表のとおりである。

国庫負担金

社会福祉費負担金	295,876,847円
児童福祉費負担金	371,772,401円
生活保護費負担金	226,194,941円
保健費負担金	659,274円

国庫補助金

総務費補助金（繰越明許費を除く）	181,227,572円
社会福祉費補助金（繰越明許費を除く）	3,898,000円
児童福祉費補助金	60,260,000円
生活保護費補助金	4,517,000円
保健費補助金	1,573,000円
環境衛生費補助金	5,495,000円
道路橋梁費補助金（繰越明許費を除く）	35,820,000円
住宅費補助金	1,379,000円
都市計画費補助金	2,728,000円
教育費補助金（繰越明許費を除く）	132,311,000円

委託金

総務管理費委託金	540,461円
社会福祉費委託金	4,637,831円
児童福祉費委託金	88,400円

15款 県支出金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和7年度	784,619,000	663,159,047	663,159,047	0	0
（内繰越明許費）	3,473,000	3,032,000	3,032,000	0	0
令和7年度 （繰越明許費を除く）	781,146,000	660,127,047	660,127,047	0	0
令和6年度 （繰越明許費を除く）	612,434,000	599,789,565	599,789,565	0	0
比 較 増 減	168,712,000	60,337,482	60,337,482	0	0

調定額、収入済額はともに660,127,047円で、前年度と比べると60,337,482円（10.0%）増加している。

県負担金は、381,249,503円で、前年度の393,087,079円と比べると11,837,576円（3.0%）減少している。これは主に、社会福祉費負担金・三重県障害児通所給付費等負担金5,875,000円（297.5%）、生活保護費負担金・生活保護法第73条による負担金5,696,789円（114.9%）等が増加し、社会福祉費負担金・国保基盤安定負担金6,552,518円（10.0%）、児童福祉費負担金・母子生活支援施

設入所措置費負担金 338,385 円 (41.6%) 等が減少したことによるものである。

また、繰越明許費を除く県補助金は 195,875,103 円で、前年度の 160,541,900 円と比べると 35,333,203 円 (22.0%) 増加している。これは主に、総務費補助金・いのちを守る防災・減災総合補助金 9,589,900 円 (皆増)、農業費補助金・みどりの食料システム戦略緊急対策交付金 4,519,416 円 (92.5%)、林業費補助金・水産物供給基盤機能保全事業費補助金 5,300,000 円 (24.0%)、土木費補助金・地籍調査補助金 2,406,000 円 (51.4%) 等が増加し、社会福祉費補助金・心身障害者医療費補助金 2,016,363 円 (6.7%)、社会福祉費補助金・子ども医療費補助金 771,303 円 (6.5%)、児童福祉費補助金・出産・子育て応援県補助金 754,000 円 (81.9%)、林業費補助金・農山漁村地域整備交付金 5,900,000 円 (47.2%) 等が減少したことによるものである。

収入の主なものは、次表のとおりである。

県負担金

社会福祉費負担金	266,938,015円
児童福祉費負担金	102,349,404円
生活保護費負担金	10,654,027円

県補助金

総務費補助金	16,743,900円
社会福祉費補助金	41,015,176円
児童福祉費補助金	40,907,709円
地方改善事業費補助金	4,410,000円
農業費補助金	17,195,158円
林業費補助金	24,190,660円
水産業費補助金	29,166,000円
土木費補助金	16,401,000円

委託金

徴税費委託金	23,851,276円
選挙費委託金	36,556,634円
統計調査費委託金	14,854,000円
港湾費委託金	4,494,400円

16 款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	37,303,000	37,829,760	37,829,760	0	0
令 和 6 年 度	18,580,000	20,594,143	20,594,143	0	0
比 較 増 減	18,723,000	17,235,617	17,235,617	0	0

調定額、収入済額はともに 37,829,760 円で、前年度と比べると 17,235,617 円 (83.6%) 増加している。これは主に、土地建物売払収入 450,865 円 (皆増)、基金運用収入 1,037,897 円 (210.9%)、立木その他売払収入 20,305,100 円 (1688.6%) が増加し、土地建物貸付収入 22,245 円 (0.1%)、J クレジット収入が 4,536,000 円 (皆減) 減少したことによるものである。

(※ J クレジット収入は 7 年度より財産収入から諸収入へ科目変更)

収入の内訳は次表のとおりである。

財産運用収入

土地建物貸付収入	14,332,497円
配当金	9,000円
基金運用収入	1,529,841円
合 計	15,871,338円

財産売払収入

立木その他売払収入	21,507,557円
土地建物売払収入	450,865円
合 計	21,958,422円

17 款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	761,697,000	771,866,737	771,866,737	0	0
令 和 6 年 度	1,016,175,000	1,019,919,416	1,019,919,416	0	0
比 較 増 減	△ 254,478,000	△ 248,052,679	△ 248,052,679	0	0

調定額、収入済額はともに 771,866,737 円で、前年度と比べると 248,052,679 円 (24.3%) 減少している。

収入の内訳は、次表のとおりである。

総務管理費寄附金	711,615,340円
林業費寄附金	55,290,000円
水産業費寄附金	1,000,000円
農業費寄附金	1,000,000円
児童福祉費寄附金	2,000,000円
保健費寄附金	961,397円
合 計	771,866,737円

主な寄付金は、総務管理費寄附金（ふるさと応援寄附金）710,215,340円である。また、林業費寄附金55,290,000円の内訳については、一般財団法人尾鷲みどりの協会からの林業振興事業寄附金22,300,000円及び、応援企業6社からの企業版ふるさと応援寄附金32,990,000円である。

18款 繰入金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和7年度	1,262,040,000	1,262,042,449	1,262,042,449	0	0
令和6年度	986,125,000	986,121,678	986,121,678	0	0
比較増減	275,915,000	275,920,771	275,920,771	0	0

調定額、収入済額はともに1,262,042,449円で、前年度と比べると275,920,771円（27.9%）増加している。

繰入金の内訳は次表のとおりである。

繰 入 金 比 較 表

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
財政調整基金繰入金	743,437,000	545,465,000	197,972,000	36.2
減債基金繰入金	33,248,000	13,341,000	19,907,000	149.2
活性化対策基金繰入金	170,000	50,000	120,000	240.0
熊野古道森林施業対策基金繰入金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
交通安全対策基金繰入金	438,000	438,000	0	0.0
尾鷲みどりの基金繰入金	37,647,000	25,809,000	11,838,000	45.8
ふるさと応援基金繰入金	369,397,000	354,421,000	14,976,000	4.2
災害等対策基金繰入金	253,000	345,000	△ 92,000	△ 26.6
企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	1,990,000	18,919,000	△ 16,929,000	△ 89.4
ゼロカーボンシティ推進基金繰入金	28,735,000	0	28,735,000	皆増
国市浜公園整備等基金繰入金	3,587,000	0	3,587,000	皆増
地方創生拠点整備等基金繰入金	734,956	0	734,956	皆増
都市計画事業基金繰入金	0	1,000	△ 1,000	皆減
国民健康保険事業会計繰入金	6,315,720	2,154,244	4,161,476	193.1
後期高齢者医療事業会計繰入金	35,089,773	24,178,434	10,911,339	45.1
合 計	1,262,042,449	986,121,678	275,920,771	27.9

19 款 繰越金

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	328,386,000	328,386,545	328,386,545	0	0
(内繰越明許費)	6,781,000	6,781,000	6,781,000	0	0
令 和 7 年 度 (繰越明許費を除く)	321,605,000	321,605,545	321,605,545	0	0
令 和 6 年 度 (繰越明許費を除く)	366,121,000	366,121,930	366,121,930	0	0
比 較 増 減	△ 44,516,000	△ 44,516,385	△ 44,516,385	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに 321,605,545 円で、前年度と比べると 44,516,385 円 (12.1%) 減少している。

なお、繰越明許費分の内容については 35 ページで記載する。

20 款 諸収入

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	312,866,000	346,996,368	331,344,575	21,000	15,630,793
令 和 6 年 度	216,571,000	223,279,213	207,867,427	0	15,411,786
比 較 増 減	96,295,000	123,717,155	123,477,148	21,000	219,007

本年度収入済額は 331,344,575 円で、前年度と比べると 123,477,148 円 (59.4%) 増加している。

収入の主なものは次表のとおりである。

諸税滞納延滞金	1,832,036円
奨学資金貸付金元利収入	3,212,500円
地域支援事業受託事業収入	60,583,000円
雑入	265,429,856円

収入未済額 15,630,793 円は、災害援護資金貸付金返還金 158,552 円、生活保護費返還金等の民生費雑入 15,472,241 円である。

2 1 款 市債

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	1,854,100,000	1,058,500,000	1,058,500,000	0	0
(内繰越明許費)	254,300,000	245,800,000	245,800,000	0	0
令 和 7 年 度 (繰越明許費を除く)	1,599,800,000	812,700,000	812,700,000	0	0
令 和 6 年 度 (繰越明許費を除く)	718,700,000	454,000,000	454,000,000	0	0
比 較 増 減	881,100,000	358,700,000	358,700,000	0	0

繰越明許費分を除いた調定額、収入済額はともに 812,700,000 円で、前年度と比べると 358,700,000 円 (79.0%) 増加している。

なお、繰越明許費分については 3 5 ページで記載する。

本年度の市債の目別内訳は次表のとおりである。

民生債	24,200,000円
衛生債	219,400,000円
農林水産業債	52,500,000円
商工債	4,900,000円
土木債(繰越明許費を除く)	124,000,000円
消防債	8,400,000円
教育債(繰越明許費を除く)	368,000,000円
総務債(繰越明許費を除く)	11,300,000円
合計	812,700,000円

(参考)

当年度末市債 179件
 レート 最高 3.15 % 最低 0.003%
 市債償還最高年数 30年

市債の状況は次表のとおりである。

市 債 現 在 高 内 訳 表

(財政課資料による)

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高	令和7年度		令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高
		起債額	元金償還額		
(1) 普 通 債	5,315,047	1,058,500	541,872	4,798,419	4,893,181
総 務 債	756,005	13,400	111,333	853,938	957,280
民 生 債	762,100	24,200	138,456	876,356	991,604
衛 生 債	522,803	219,400	22,059	325,462	275,219
農 林 水 産 業 債	459,045	52,500	88,741	495,286	552,228
商 工 債	22,364	4,900	6,613	24,077	25,478
土 木 債	959,923	143,700	58,487	874,710	824,080
消 防 債	190,630	8,400	42,366	224,596	276,510
教 育 債	1,642,177	592,000	73,817	1,123,994	990,782
(2) 災害復旧事業債	28,038	0	6,387	34,425	40,813
補 助 災 害	12,438	0	2,487	14,925	17,413
単 独 災 害	15,600	0	3,900	19,500	23,400
(3) そ の 他	2,699,281	0	351,149	3,050,430	3,405,973
減 税 補 て ん 債	1,202	0	3,053	4,255	9,167
臨時財政対策債	2,674,905	0	324,742	2,999,647	3,316,704
財 政 健 全 化 債	0	0	0	0	0
行政改革推進債	0	0	0	0	0
退 職 手 当 債	11,174	0	22,554	33,728	66,502
第三セクター等改 革 推 進 債	0	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債	12,000	0	800	12,800	13,600
合 計	8,042,366	1,058,500	899,408	7,883,274	8,339,967

繰越明許費

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令 和 7 年 度	441,913,000	424,005,090	424,005,090	0	0
令 和 6 年 度	111,924,000	109,542,104	109,542,104	0	0
比 較 増 減	329,989,000	314,462,986	314,462,986	0	0

調定額、収入済額はともに 424,005,090 円で、前年度と比べると 314,462,986 円 (287.0%) 増加している。

収入の内訳は次表のとおりである。

国庫支出金	国庫補助金	総務費国庫補助金	総務費補助金	59,422,090円
国庫支出金	国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	6,718,000円
国庫支出金	国庫補助金	土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	4,552,000円
国庫支出金	国庫補助金	教育費国庫補助金	教育費補助金	97,700,000円
小 計				168,392,090円
県支出金	県補助金	総務費県補助金	総務費県補助金	3,032,000円
小 計				3,032,000円
繰越金	繰越金	繰越金	繰越金	6,781,000円
小 計				6,781,000円
市債	市債	土木債	橋梁整備事業債	3,100,000円
市債	市債	土木債	急傾斜地崩壊対策事業債	16,600,000円
市債	市債	教育債	多目的スポーツフィールド整備事業債	203,400,000円
市債	市債	教育債	社会教育施設等整備事業債	20,600,000円
市債	市債	総務債	津波避難タワー整備事業債	2,100,000円
小 計				245,800,000円
合 計				424,005,090円

(5) 歳出

(ア) 歳出決算状況

令和7年度の一般会計歳出の決算状況は次表のとおりである。

一般会計歳出決算状況			(単位:円、%)	
区 分	令和7年度	令和6年度	対前年度(△減)	
			増減額	増減率
予 算 現 額	14,788,861,000	12,776,637,000	2,012,224,000	15.7
支 出 済 額	12,998,731,462	11,966,455,875	1,032,275,587	8.6
翌年度繰越額	1,343,268,000	441,913,000	901,355,000	203.9
不 用 額	446,861,538	368,268,125	78,593,413	21.3
予 算 執 行 率	87.8	93.6	—	—

歳出決算額は12,998,731,462円で、予算現額に対する執行率は87.8%(前年度93.6%)となっている。また、この歳出決算額を前年度と比べると1,032,275,587円(8.6%)の増加となっている。

前年度と比べて増加した科目は次表のとおりである。

区 分	増 加 額	増 加 率
議会費	9,850,015円	11.9%
総務費	85,306,478円	2.6%
衛生費	215,653,203円	12.8%
農林水産費	96,731,610円	2.7%
商工費	62,879,049円	41.3%
土木費	62,340,861円	18.9%
消防費	43,780,599円	7.9%
教育費	223,102,731円	22.6%
繰越明許費	288,601,209円	264.1%

一方、減少した科目は次表のとおりである。

区 分	減 少 額	減 少 率
民生費	10,452,701円	0.2%
公債費	45,517,467円	4.6%

不用額446,861,538円は、予算現額に対し3.0%と、前年度の2.8%より0.2ポイント上昇している。

各款別歳出決算額を前年度と比べると38,39ページのとおりである。

(イ) 一般会計款別歳出決算額比較表

款別	区 分	令和7年度				
		予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比
1	議会費	98,102,000	92,197,851	5,904,149	93.9	0.7
2	総務費	3,900,459,000	3,300,958,136	599,500,864 (470,416,000)	84.6	25.4
3	民生費	3,655,603,000	3,515,953,590	139,649,410 (7,934,000)	96.1	27.0
4	衛生費	1,922,240,000	1,899,818,510	22,421,490	98.8	14.6
5	農林水産業費	471,325,000	454,786,371	16,538,629	96.4	3.5
6	商工費	239,336,000	214,761,745	24,574,255	89.7	1.6
7	土木費	414,064,000	391,623,595	22,440,405 (12,774,000)	94.5	3.0
8	消防費	597,690,000	592,868,519	4,821,481	99.1	4.6
9	教育費	2,109,224,000	1,206,447,726	902,776,274 (852,144,000)	57.1	9.3
10	災害復旧費	3,000,000	0	3,000,000	-	-
11	公債費	933,905,000	931,438,620	2,466,380	99.7	7.2
12	予備費	2,000,000	0	2,000,000	-	-
	繰越明許費	441,913,000	397,876,799	44,036,201	90.0	3.1
	事故繰越	0	0	0	-	-
歳出合計		14,788,861,000	12,998,731,462	1,790,129,538 (1,343,268,000)	87.8	100.0

(注) ()は、翌年度繰越額である。

(単位:円、%)

令和6年度					対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	差引額	執行率	構成比	増減額	増減率
94,776,000	82,347,836	12,428,164	86.8	0.8	9,850,015	11.9
3,305,049,000	3,215,651,658	89,397,342 (22,010,000)	97.2	20.4	85,306,478	2.6
3,728,861,000	3,526,406,291	202,454,709 (54,950,000)	94.5	29.4	△ 10,452,701	△ 0.2
1,725,125,000	1,684,165,307	40,959,693	97.6	14.5	215,653,203	12.8
369,295,000	358,054,761	11,240,239	96.9	3.5	96,731,610	27.0
167,509,000	151,882,696	15,626,304	90.6	3.6	62,879,049	41.3
363,163,000	329,282,734	33,880,266 (26,243,000)	90.6	3.3	62,340,861	18.9
556,948,000	549,087,920	7,860,080	98.5	4.4	43,780,599	7.9
1,371,619,000	983,344,995	388,274,005 (338,710,000)	71.6	9.5	223,102,731	22.6
3,000,000	0	3,000,000	0.0	0.0	0	-
977,368,000	976,956,087	411,913	99.9	9.4	△ 45,517,467	△ 4.6
2,000,000	0	2,000,000	-	-	0	-
111,924,000	109,275,590	2,648,410	97.6	1.2	288,601,209	264.1
0	0	0	-	-	0	-
12,776,637,000	11,966,455,875	810,181,125 (441,913,000)	93.6	100.0	1,032,275,587	8.6

(ウ) 性質別経費の状況

一般会計の性質別歳出決算額を前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計性質別歳出決算額比較表 (財政課資料) (単位：千円、%)

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 (△ 減)		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
義務的経費	人 件 費	1,909,941	14.7	1,745,816	14.6	164,125	9.4	
	扶 助 費	1,768,392	13.6	1,934,987	16.2	△ 166,595	△ 8.6	
	公 債 費	931,438	7.2	976,956	8.2	△ 45,518	△ 4.6	
	小 計	4,609,771	35.5	4,657,759	38.9	△ 47,988	△ 1.0	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費		1,351,956	10.4	867,039	7.2	484,917	55.9
	内 訳	補 助 事 業 費	588,627	4.5	361,731	3.0	226,896	62.7
		単 独 事 業 費	699,711	5.4	462,955	3.9	236,756	51.1
		県 営 事 業 負 担 金	63,618	0.5	42,353	0.4	21,265	50.2
		受 託 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計		1,351,956	10.4	867,039	7.2	484,917	55.9
その他の経費	物 件 費	2,310,907	17.8	1,914,000	16.0	396,907	20.7	
	維 持 補 修 費	100,591	0.8	87,352	0.7	13,239	15.1	
	補 助 費 等	2,199,345	16.9	1,785,312	14.9	414,033	23.1	
	積 立 金	1,318,402	10.1	1,569,355	13.1	△ 250,953	△ 15.9	
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-	
	貸 付 金	3,480	0.0	2,580	0.0	900	34.8	
	繰 出 金	1,104,279	8.5	1,083,059	9.1	21,220	1.9	
	小 計	7,037,004	54.1	6,441,658	53.8	595,346	9.2	
合 計		12,998,731	100.0	11,966,456	100.0	1,032,275	8.6	

※(注)構成比は、四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

(エ) 一般会計繰出状況

一般会計と各会計の繰出・繰入状況について、前年度と比べると次表のとおりである。

一般会計 繰出・繰入 状況 比較表

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 (△ 減)	
			比 較 増 減	増 減 率
水道事業会計 負担金補助及び交付金	69,911,493	70,731,738	△ 820,245	△ 1.1
病院事業会計 負担金補助及び交付金	624,047,000	561,008,000	63,039,000	11.2
小 計	693,958,493	631,739,738	62,218,755	9.8
国民健康保険事業 特別会計繰出金	202,267,077	199,539,685	2,727,392	1.3
後期高齢者医療事業 特別会計繰出金	460,248,618	456,015,161	4,233,457	0.9
小 計	662,515,695	655,554,846	6,960,849	1.0
合 計	1,356,474,188	1,287,294,584	69,179,604	5.3
国民健康医療事業 特別会計繰入金	6,315,720	2,154,244	4,161,476	193.1
後期高齢者医療事業 特別会計繰入金	35,089,773	24,178,434	10,911,339	45.1
合 計	41,405,493	26,332,678	15,072,815	57.2

(6) 科目別歳出

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

1 款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 7 年 度	98,102,000	92,197,851	0	5,904,149	93.9
令 和 6 年 度	94,776,000	82,347,836	0	12,428,164	86.8
比 較 増 減	3,326,000	9,850,015	0 △	6,524,015	—

支出済額 92,197,851 円は、前年度と比べると 9,850,015 円 (11.9%) 増加し、予算執行率は 93.9% である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	86,538,968円
議会費・需用費	1,135,462円
議会費・委託料	1,384,350円
議会費・使用料及び賃借料	2,041,560円

不用額 5,904,149 円は予算現額の 5.5% で、主に議会費・報酬 940,804 円、議会費・職員手当等 1,283,372 円、議会費・旅費 2,396,440 円、議会費・委託料 684,650 円である。

2 款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
令 和 7 年 度	3,922,469,000	3,320,654,659	470,416,000	131,398,341	84.6
(内繰越明許費)	22,010,000	19,696,523	0	2,313,477	89.4
令 和 7 年 度 (繰越明許費を除く)	3,900,459,000	3,300,958,136	470,416,000	129,084,864	84.6
令 和 6 年 度 (繰越明許費を除く)	3,305,049,000	3,215,651,658	22,010,000	67,387,342	97.2
比 較 増 減	595,410,000	85,306,478	448,406,000	61,697,522	—

繰越明許費分を除いた支出済額 3,300,958,136 円は、前年度と比べると 85,306,478 円 (2.6%) 増加し、予算執行率は 84.6% である。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	777,509,923円
報償費	39,328,108円
一般管理費・役務費・ふるさと納税指定納付事務等手数料	80,930,459円
一般管理費・委託料・ふるさと納税関連業務委託料	281,007,989円
一般管理費・委託料・庁内システムサポート保守委託料	28,205,958円
一般管理費・委託料・標準準拠システム設計・開発業務委託料	99,297,000円
一般管理費・委託料・戸籍システム標準化対応業務委託料	19,295,276円
一般管理費・委託料・公用車集中管理等業務委託料	13,686,879円
一般管理費・委託料・市庁舎等警備業務委託料	10,457,010円
一般管理費・使用料及び賃借料・ライセンス使用料	8,093,867円
一般管理費・使用料及び賃借料・総合住民情報システムクラウド環境移行機器借上料	14,745,418円
一般管理費・使用料及び賃借料・庁内ネットワークシステム機器借上料	21,233,256円
一般管理費・使用料及び賃借料・ガバメントクラウド利用料	24,124,361円
一般管理費・使用料及び賃借料・データセンター利用料	6,217,200円
一般管理費・負担金・中間サーバー利用負担金	7,230,000円
財産管理費・積立金	1,318,402,000円
企画費・報償費	56,251,438円
企画費・委託料・自主運行バス運行委託料	24,481,300円
企画費・委託料・尾鷲市コミュニティバス指定管理料	19,633,211円
企画費・負担金・補助金及び交付金・地域活性化起業人負担金	5,592,000円
企画費・負担金・補助及び交付金・尾鷲市地域おこし協力隊活動費補助金	17,500,000円
防災費・需用費・修繕量	7,672,258円
防災費・委託料・エリアワンセグシステム保守料	8,800,000円
コミュニティーセンター費・報償費	10,252,000円
税務総務費・委託料・土地鑑定評価業務委託料	6,077,214円
税務総務費・負担金・補助及び交付金・定額減税補足給付金	45,920,000円

不用額 129,084,864 円は予算現額の 3.3%で、主に、一般管理費・役務費 14,978,711 円、一般管理費・委託料 26,361,915 円、一般管理費・需用費 6,643,894 円、企画費・報償費 9,456,700 円、企画費・負担金、補助及び交付金 11,185,101 円、参議院議員選挙費・使用料及び賃借料 7,104,240 円、衆議院議員選挙費・使用料及び賃借料 11,136,020 円である。

総務費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
総 務 管 理 費	2,941,043,264	89.1	2,853,393,159	88.8	87,650,105	3.0
徴 税 費	174,920,269	5.3	232,858,084	7.2	△ 57,937,815	△ 24.8
戸籍住民基本台帳費	76,208,635	2.3	76,704,680	2.4	△ 496,045	△ 0.6
選 挙 費	64,906,058	2.0	25,721,519	0.8	39,184,539	152.3
統 計 調 査 費	23,457,223	0.7	6,951,753	0.2	16,505,470	237.4
監 査 委 員 費	20,422,687	0.6	20,022,463	0.6	400,224	1.9
計	3,300,958,136	100.0	3,215,651,658	100.0	85,306,478	2.6

3 款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 7 年 度	3,710,193,000	3,538,140,666	7,934,000	164,118,334	95.3
(内繰越明許費)	54,950,000	22,187,076	0	32,762,924	40.3
令 和 7 年 度 (繰越明許費を除く)	3,655,243,000	3,515,953,590	7,934,000	131,355,410	96.1
令 和 6 年 度	3,728,861,000	3,526,406,291	54,950,000	147,504,709	94.5
比 較 増 減	△ 73,618,000	△ 10,452,701	△ 47,016,000	△ 16,149,299	—

繰越明許費分を除いた支出済額 3,515,953,590 円は、前年度と比べると 10,452,701 円 (0.2%) の減少で、予算執行率は 96.1%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	190,969,962円
生活保護法、児童福祉法等に基づく諸扶助費	1,522,074,665円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金、補助及び交付金・紀北広域連合負担金	563,508,000円
社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金・社会福祉協議会運営助成金	56,211,284円
社会福祉総務費・繰出金・国民健康保険事業特別会計繰出金	202,267,077円
自立支援給付事業・委託料・紀北地域障がい者相談支援センター事業委託料	23,399,330円
自立支援給付事業・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	28,564,385円
老人福祉費・委託料・養護老人ホーム聖光園指定管理料	100,287,676円
介護保険費・委託料・一般介護予防事業委託料	19,294,428円
介護保険費・委託料・認知症総合支援事業委託料	6,818,025円
介護保険費・委託料・生活支援体制整備事業委託料	14,212,000円
後期高齢者医療費・繰出金・後期高齢者医療事業特別会計繰出金	460,248,618円
生活困窮者自立支援事業費・委託料・生活困窮者自立支援事業委託料	9,706,022円
児童福祉総務費・委託料・放課後児童クラブ運営委託料	19,873,000円
〃・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域こどもの生活支援強化事業補助金	7,577,471円
児童措置費・委託料・地域子育て支援センター事業委託料	8,714,000円
児童措置費・委託料・給食業務委託料	5,305,300円
児童措置費・負担金、補助及び交付金	113,409,507円
扶助費・償還金、利子及び割引料・前年度精算金	52,708,563円
扶助費・負担金、補助及び交付金・救護施設委託事務費負担金	6,760,489円

不用額 131,355,410 円は予算現額の 3.5%で、主に、社会福祉総務費・負担金、補助及び交付金 5,082,554 円、障害者福祉費・扶助費 6,112,208 円、自立支援給付事業・扶助費 40,182,978 円、生活困窮者自立支援事業費・負担金、補助及び交付金 32,050,000 円、生活保護費・扶助費・扶助費 40,213,901 円である。

民生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
社 会 福 祉 費	2,214,300,414	63.0	2,229,500,784	63.4	△ 15,200,370	△ 0.6
児 童 福 祉 費	940,770,686	26.8	967,459,143	27.5	△ 26,688,457	△ 2.7
生 活 保 護 費	346,090,543	9.8	316,286,335	9.0	29,804,208	9.4
地方改善事業費	14,791,947	0.4	13,160,029	0.4	1,631,918	12.4
計	3,515,953,590	100.0	3,526,406,291	100.0	△ 10,452,701	△ 0.2

4 款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 7 年 度	1,922,240,000	1,899,818,510	0	22,421,490	98.8
令 和 6 年 度	1,725,125,000	1,684,165,307	0	40,959,693	97.6
比 較 増 減	197,115,000	215,653,203	0	△ 18,538,203	—

支出済額 1,899,818,510 円は、前年度と比べると 215,653,203 円（12.8%）の増加で、予算執行率 98.8%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	241,976,656円
保健総務費・負担金、補助及び交付金・病院群輪番制病院運営事業補助金	17,659,600円
予防費・委託料・定期予防接種委託料	34,675,864円
保健事業普及費・委託料・がん検診委託料	15,837,042円
塵芥収集費・委託料・可燃ごみ収集運搬業務委託料	51,975,000円
塵芥収集費・委託料・資源ごみ収集運搬業務委託料	96,525,000円
塵芥収集費・委託料・指定ごみ袋製造運搬業務委託料	6,668,200円
塵芥収集費・備品購入費	12,430,000円
塵芥処理施設費・需用費・消耗品費	7,450,108円
塵芥処理施設費・委託料・廃家電及び繊維運搬処理業務委託料	10,692,000円
塵芥処理施設費・委託料・焼却残渣処分業務委託料	13,241,514円
塵芥処理施設費・委託料・廃棄物搬入受付・分別業務委託料	10,695,720円
塵芥処理施設費・委託料・清掃工場施設点検業務委託料	38,060,000円
塵芥処理施設費・工事請負費・工事請負費	82,522,000円
塵芥処理施設費・負担金、補助及び交付金・東紀州環境施設組合負担金	185,919,675円
し尿処理費・委託料・クリーンセンター包括複数年整備運営管理業務委託料	221,100,000円
環境調査対策費・負担金、補助及び交付金・浄化槽設置整備事業補助金	6,602,000円
斎場管理費・委託料・斎場指定管理料	16,285,000円
斎場管理費・工事請負費・工事請負費	7,920,000円
廃棄物政策費・委託料・尾鷲市地球温暖化実行計画策定支援業務委託料	5,390,000円
上水道整備費・負担金、補助及び交付金・水道事業会計負担金	69,911,493円
病院費・負担金、補助及び交付金・病院事業会計負担金	624,047,000円

不用額 22,421,400 円は予算現額の 1.1%で、主に、保健事業普及費・委託料 2,697,592 円、塵芥収集費・委託料 3,539,800 円、塵芥処理施設費・需用費 6,123,608 円である。

衛生費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比較増減 (△ 減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
保 健 費	133,235,691	7.0	141,211,891	8.4	△ 7,976,200	△ 5.6
清 掃 費	960,526,034	50.6	751,703,066	44.7	208,822,968	27.7
環 境 衛 生 費	109,754,192	5.8	143,652,102	8.5	△ 33,897,910	△ 23.5
下 水 道 費	2,344,100	0.1	15,925,500	0.9	△ 13,581,400	△ 85.2
上 水 道 費	69,911,493	3.7	70,731,738	4.2	△ 820,245	△ 1.1
病 院 費	624,047,000	32.8	561,008,000	33.3	63,039,000	11.2
計	1,899,818,510	100.0	1,684,232,297	100.0	215,586,213	12.8

5 款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年 度	471,325,000	454,786,371	0	16,538,629	96.4
令和 6 年 度	369,295,000	358,054,761	0	11,240,239	96.9
比較増減	102,030,000	96,731,610	0	5,298,390	—

支出済額 454,786,371 円は、前年度と比べると 96,731,610 円 (27.0%) 増加し、予算執行率は 96.4%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	124,235,793円
農業振興費・報償費	7,030,000円
農業振興費・委託料・有機農業推進業務委託料	604,998円
林業振興費・報償費	824,900円
林業振興費・委託料・森林経営管理事業業務委託料	11,203,500円
林業振興費・工事請負費・工事請負費	16,987,300円
林業振興費・負担金・補助及び交付金・尾鷲みどりの基金事業補助金	18,240,000円
林道開設改良費・工事請負費・工事請負費(繰越明許費を除く)	12,580,700円
山林事業費・管理費・委託料・みんなの森プロジェクト推進業務委託料	13,200,000円
山林事業費・管理費・委託料・森林環境保全直接支援事業業務委託料	20,856,000円
山林事業費・管理費・負担金・補助及び交付金・Local Coop負担金	17,820,000円
山林事業費・管理費・負担金・補助及び交付金・尾鷲市地域おこし協力隊活動費補助金	625,089円
水産振興費・負担金・補助及び交付金	14,158,558円
漁港建設費・工事請負費・工事請負費	55,792,000円

不用額 16,538,629 円は予算現額の 3.5%で、主に、林業振興費・負担金、補助及び交付金 1,025,200 円、山林事業費・委託料 5,170,230 円である。

農林水産業費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比較増減 (△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
農 業 費	50,201,174	11.0	38,026,774	10.6	12,174,400	32.0
林 業 費	129,161,022	28.4	120,407,531	33.6	8,753,491	7.2
山 林 事 業 費	125,911,023	27.7	80,964,301	22.6	44,946,722	55.5
水 産 業 費	149,513,152	32.9	118,656,155	33.2	30,856,997	26.0
計	454,786,371	100.0	358,054,761	100.0	96,731,610	27.0

6 款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 7 年 度	239,336,000	214,761,745	0	24,574,255	89.7
令和 6 年 度	167,509,000	151,882,696	0	15,626,304	90.6
比 較 増 減	71,827,000	62,879,049	0	8,947,951	—

支出済額は 214,761,745 円で、前年度と比べると 62,879,049 円 (41.3%) の増加で、予算執行率は 89.7%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	77,271,206円
商工振興費・委託料・商品券発行事業業務委託料	42,768,500円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲市地域経済活性化協議会負担金	2,774,644円
商工振興費・負担金、補助及び交付金・尾鷲商工会議所及び中小企業相談所補助金	3,600,000円
観光費・報償費	5,510,450円
観光費・需用費・修繕料	4,730,880円
観光費・委託料・夢古道おわせ指定管理料	14,000,000円
観光費・工事請負費	4,950,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・東紀州地域振興公社負担金(観光DMO事業分)	2,630,000円
観光費・負担金、補助及び交付金・尾鷲観光物産協会補助金	13,411,511円

不用額 24,574,255 円は、予算現額の 10.2%で、主に、商工振興費・委託料 13,161,500 円、観光費・委託料 2,624,840 円、観光費・工事請負費 1,550,000 円である。

商工費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比較増減 (△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
商工総務費	77,271,206	36.0	73,788,299	48.6	3,482,907	4.7
商工振興費	58,912,601	27.4	10,825,391	7.1	48,087,210	444.2
観光費	78,577,938	36.6	67,269,006	44.3	11,308,932	16.8
計	214,761,745	100.0	151,882,696	100.0	62,879,049	41.3

7 款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 7 年 度	440,307,000	416,953,795	12,774,000	10,579,205	94.6
(内繰越明許費)	26,243,000	25,330,200	0	912,800	96.5
令和 7 年 度 (繰越明許費を除く)	414,064,000	391,623,595	12,774,000	9,666,405	94.5
令和 6 年 度 (繰越明許費を除く)	363,163,000	329,282,734	26,243,000	7,637,266	90.6
比較増減	50,901,000	62,340,861	△ 13,469,000	2,029,139	—

繰越明許費分を除いた支出済額は 391,623,595 円で、前年度と比べると 62,340,861 円 (18.9%) の増加で、予算執行率は 94.6%となっている。なお、繰越明許費分の内容については 54 ページで記載する。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	84,552,465円
土木総務費・委託料・地籍調査業務委託料	9,229,000円
道路橋梁総務費・委託料・道路台帳更新業務委託料	7,502,000円
道路維持費・需用費・修繕料	14,961,100円
道路維持費・役務費・道路清掃及び除草作業手数料	12,605,512円
道路維持費・委託料・橋梁点検業務委託料	37,312,000円
道路維持費・工事請負費・工事請負費（繰越明許費を除く）	34,177,100円
道路新設改良費・需用費・修繕料	17,749,600円
道路新設改良費・工事請負費・工事請負費	42,075,000円
砂防費・負担金、補助及び交付金・急傾斜地崩壊対策事業地元負担金（繰越明許費を除く）	6,892,000円
港湾管理費・委託料・三木里海岸・名柄海岸施設清掃業務委託料	5,331,700円
都市計画費・委託料・立地適正化計画策定業務委託料	5,792,000円
街路事業費・需用費・修繕料	3,791,700円
街路事業費・工事請負費・工事請負費	8,393,000円
街路事業費・負担金、補助及び交付金・街路事業地元負担金	35,500,000円

繰越明許費分を除いた不用額 9,666,405 円は予算現額の 2.3%で、主に道路新設改良費・工事請負費 3,175,000 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）912,800 円は、道路維持費・工事請負費 912,800 円である。

土木費 項別 年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減（△ 減）	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
土 木 管 理 費	44,904,241	11.5	38,799,827	11.8	6,104,414	15.7
道 路 橋 梁 費	185,311,098	47.3	160,064,848	48.6	25,246,250	15.7
河 川 費	14,942,100	3.8	22,950,136	7.0	△ 8,008,036	△ 34.8
港 湾 費	13,692,340	3.5	13,655,359	4.1	36,981	0.2
都 市 計 画 費	104,815,080	26.8	72,720,005	22.1	32,095,075	44.1
住 宅 費	27,958,736	7.1	21,092,559	6.4	6,866,177	32.5
計	391,623,595	100.0	329,282,734	100.0	62,340,861	18.9

8 款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	597,690,000	592,868,519	0	4,821,481	99.1
令 和 6 年 度	556,948,000	549,087,920	0	7,860,080	98.5
比 較 増 減	40,742,000	43,780,599	0	△ 3,038,599	—

支出済額 592,868,519 円は、前年度と比べると 43,780,599 円 (7.9%) の増加で、予算執行率は 99.1%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	19,541,698円
常備消防費・負担金、補助及び交付金・三重紀北消防組合負担金	544,495,000円
非常備消防費・報償費・消防団員退職報償金	3,134,000円
非常備消防費・備品購入費・備品購入費	10,780,000円

不用額 4,821,481 円は予算現額の 0.8%で、主に、非常備消防費・報酬 2,895,184 円、非常備消防費・報償費 1,246,000 円である。

消防費 目別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減 (△ 減)	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
常 備 消 防 費	545,964,113	92.1	501,373,434	91.3	44,590,679	8.8
非 常 備 消 防 費	45,372,337	7.7	46,374,606	8.5	△ 1,002,269	△ 2.1
水 防 費	1,532,069	0.2	1,339,880	0.2	192,189	14.3
計	592,868,519	100.0	549,087,920	100.0	43,780,599	7.9

9 款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	2,447,934,000	1,537,110,726	852,144,000	58,679,274	62.7
(内繰越明許費)	338,710,000	330,663,000	0	8,047,000	97.6
令 和 7 年 度 (繰越明許費を除く)	2,109,224,000	1,206,447,726	852,144,000	50,632,274	57.1
令 和 6 年 度	1,371,619,000	983,344,995	338,710,000	49,564,005	71.6
比 較 増 減	1,076,315,000	553,765,731	513,434,000	9,115,269	—

繰越明許費分を除いた支出済額 1,206,447,726 円は、前年度と比べると 553,765,731 円 (22.6%) の増加で、予算執行率は 57.1%となっている。

支出の主なものは、次表のとおりである。

人件費	351,764,266円
事務局費・需用費・消耗品費	6,044,848円
事務局費・委託料・スクールバス運行委託料	15,760,800円
事務局費・使用料及び賃借料・学校ICT環境機器借上料	13,516,800円
事務局費・工事請負費・工事請負費	15,455,000円
事務局費・負担金、補助及び交付金・児童・生徒学校給食費給付金	40,026,305円
小学校費・学校管理費・需用費	45,748,349円
小学校費・学校管理費・役務費・浄化槽保守点検等手数料	5,028,100円
小学校費・学校管理費・工事請負費	10,285,000円
中学校費・学校管理費・需用費	21,762,449円
中学校費・学校管理費・工事請負費	6,746,300円
中学校費・学校管理費・備品購入費	14,887,904円
公民館費・需用費	8,900,869円
公民館費・委託料・中央公民館等警備業務委託料	6,955,000円
文化会館費・需用費・修繕料	8,460,100円
文化会館費・委託料・尾鷲市民文化会館指定管理料	49,149,000円
運動場管理費・工事請負費・工事請負費（繰越明許費を除く）	445,010,000円

不用額 50,632,274 円は予算現額の 2.4%で、主に事務局費・需用費 7,367,656 円、学校管理費・需用費 6,296,651 円、中学校費・学校管理費・需用費 3,331,551 円、運動場管理費・委託料 8,046,700 円である。

翌年度繰越額（繰越明許費）8,047,000 円は、社会教育費・社会教育総務費・委託料 700 円、社会教育費・運動場管理費・委託料 8,046,300 円である。

教育費 項別 年度比較表

（単位：円、％）

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減（△ 減）	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	増減率
教 育 総 務 費	294,694,633	24.4	230,750,434	23.5	63,944,199	27.7
小 学 校 費	157,370,873	13.1	160,058,856	16.2	△ 2,687,983	△ 1.6
中 学 校 費	84,777,631	7.0	83,154,145	8.5	1,623,486	1.9
社 会 教 育 費	188,260,807	15.6	187,648,577	19.1	612,230	0.3
保 健 体 育 費	481,344,382	39.9	321,732,983	32.7	159,611,399	49.6
計	1,206,448,326	100.0	983,344,995	100.0	223,103,331	22.6

10 款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	3,000,000	0	0	3,000,000	0
令 和 6 年 度	3,000,000	0	0	3,000,000	—
比 較 増 減	0	0	0	0	—

支出済額は0円である。

11 款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	933,905,000	931,438,620	0	2,466,380	99.7
令 和 6 年 度	977,368,000	976,956,087	0	411,913	99.9
比 較 増 減	△ 43,463,000	△ 45,517,467	0	2,054,467	—

支出済額 931,438,620 円は、前年度と比べると 45,517,467 円（4.6%）の減少で、予算執行率は 99.7%となっている。

支出の内訳は、市債元金償還金 899,407,958 円、市債利子償還金 32,030,662 円である。

最近5年間における市債の起債・償還状況は次表のとおりである。

最近5年間における市債の状況

(単位：円)

区 分	起 債 額	償 還 元 金	償 還 利 子	年 度 末 現 在 高
令 和 7 年 度	1,058,500,000	899,407,958	32,030,662	8,042,365,716
令 和 6 年 度	493,300,000	949,992,829	26,963,258	7,883,273,674
令 和 5 年 度	436,800,000	1,055,668,117	26,865,286	8,339,966,503
令 和 4 年 度	823,300,000	1,079,961,925	27,666,498	8,958,834,620
令 和 3 年 度	541,800,000	1,067,208,236	33,687,728	9,215,496,545

1 2 款 予備費

(単位：円、%)

区 分	当初予算現額	補正予算額	充用額	予算現額	不 用 額	充 用 率
令 和 7 年 度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
令 和 6 年 度	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	—
比 較 増 減	0	0	0	0	0	—

充用額は 0 円である。

繰越明許費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度	441,913,000	397,876,799	0	44,036,201	90.0
令 和 6 年 度	111,924,000	109,275,590	0	2,648,410	97.6
比 較 増 減	329,989,000	288,601,209	0	41,387,791	—

支出済額 397,876,799 円は、前年度と比べると 288,601,209 円 (264.1%) の増加で、予算執行率は 90.0%となっている。

支出の内訳は、次表のとおりである。

款	項	目	金額
総務費	総務管理費	防災費	19,696,523円
民生費	社会福祉費	老人福祉費	6,718,000円
民生費	社会福祉費	生活困窮者自立支援事業費	15,469,076円
土木費	道路橋梁費	道路維持費	7,752,200円
土木費	河川費	砂防費	17,578,000円
教育費	社会教育費	社会教育総務費	20,689,300円
教育費	保健体育費	運動場管理費	309,973,700円
合 計			397,876,799円

主な内容については、総務管理費・防災費は、尾鷲市津波避難タワー設計業務委託料 17,759,500 円、社会福祉費・老人福祉費は、尾鷲市地域介護・福祉空間整備事業補助金 6,718,000 円、及び生活困窮者自立支援事業費 15,469,076 円、道路橋梁費・道路維持費は、汐附橋維持修繕工事 7,752,200 円、河川費・砂防費は、急傾斜地崩壊対策事業地元負担金 17,578,000 円、社会教育費・社会教育総務費は、尾鷲市体育文化会館及び中央公民館耐震・長寿命化工事実施設計業務委託 20,689,300 円、保健体育費・運動場管理費は、国市浜公園野球

場建設工事 301,100,000 円、国市浜公園に係る避難路（歩道橋）設計・積算業務委託料 8,873,700 円である。

不用額 44,036,201 円は、予算現額の 9.9%で、主に保健体育費・運動場管理費・委託料 8,046,300 円、社会福祉費・生活困窮者自立支援事業費・負担金、補助及び交付金 32,050,000 円である。

令和7年度節別決算額集計表(その1)

区	分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費
1	報 酬	40,752,196	87,527,820	16,521,818	25,406,963	6,434,891
2	給 料	13,181,100	283,793,893	84,534,334	110,141,832	60,676,632
3	職 員 手 当 等	18,668,628	302,462,917	58,902,449	67,180,822	37,251,349
4	共 済 費	13,937,044	103,725,293	31,011,361	39,247,039	19,872,921
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7	報 償 費	80,000	39,328,108	5,679,350	447,795	29,630,900
8	旅 費	277,560	5,106,580	904,470	439,740	2,075,652
9	交 際 費	78,411	303,838	0	0	0
10	需 用 費	1,135,462	79,150,349	19,398,186	62,532,175	21,503,908
11	役 務 費	253,830	132,638,720	8,790,186	6,240,428	15,983,783
12	委 託 料	1,384,350	636,442,623	241,162,094	568,343,712	73,757,031
13	使用料及び賃借料	2,041,560	115,888,913	3,238,852	827,365	3,657,364
14	工 事 請 負 費	0	43,135,840	2,057,000	90,442,000	98,568,800
15	原 材 料 費	0	0	6,160	0	51,780
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	13,941,246	5,645,200	13,969,340	7,698,937
18	負担金、補助及び交付金	407,710	130,527,054	761,054,616	909,693,484	77,549,623
19	扶 助 費	0	0	1,522,074,665	474,981	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	0	8,582,942	92,457,154	3,596,534	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24	積 立 金	0	1,318,402,000	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	834,300	72,800
27	繰 出 金	0	0	662,515,695	0	0
	予 備 費	0	0	0	0	0
	合 計	92,197,851	3,300,958,136	3,515,953,590	1,899,818,510	454,786,371

(単位：円)

区分	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費
1	4,114,661	46,200	14,842,816	136,790,283	0
2	34,562,197	43,818,600	0	81,796,257	0
3	26,306,941	26,982,684	0	81,608,076	0
4	12,287,407	13,704,981	4,698,882	51,569,650	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	7,875,400	0	3,134,000	3,732,511	0
8	347,700	339,600	51,600	2,283,038	0
9	0	0	0	3,000	0
10	8,373,034	49,580,744	10,400,886	99,376,954	0
11	8,088,575	23,215,390	1,325,634	23,842,927	0
12	66,591,660	78,607,094	0	96,337,069	0
13	377,191	1,325,062	238,788	20,323,317	0
14	4,950,000	106,986,100	0	479,849,200	0
15	0	37,000	0	1,343,986	0
16	0	0	0	0	0
17	1,813,620	0	10,780,000	60,154,682	0
18	39,073,359	46,942,340	547,135,913	55,462,818	0
19	0	0	0	8,434,410	0
20	0	0	0	3,480,000	0
21	0	0	0	59,548	0
22	0	0	0	0	0
23	0	0	0	0	0
24	0	0	0	0	0
25	0	0	0	0	0
26	0	37,800	260,000	0	0
27	0	0	0	0	0
予備費	0	0	0	0	0
合計	214,761,745	391,623,595	592,868,519	1,206,447,726	0

令和7年度節別決算額集計表（その2）

区	分	公 債 費	予 備 費	前年度 繰上充用金	繰越明許費	事故繰越
1	報 酬	0	0	0	0	0
2	給 料	0	0	0	0	0
3	職 員 手 当 等	0	0	0	261,773	0
4	共 済 費	0	0	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0
7	報 償 費	0	0	0	0	0
8	旅 費	0	0	0	0	0
9	交 際 費	0	0	0		0
10	需 用 費	0	0	0	7,260	0
11	役 務 費	0	0	0	188,643	0
12	委 託 料	0	0	0	49,230,923	0
13	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	308,852,200	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0	0
18	負担金、補助及び交付金	0	0	0	39,336,000	0
19	扶 助 費	0	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0	0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0
22	償還金、利子及び割引料	931,438,620	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	0	0
27	繰 出 金	0	0	0	0	0
	予 備 費	0	0	0	0	0
	合 計	931,438,620	0	0	397,876,799	0

(単位: 円、%)

区分	令和7年度 予算現額	令和7年度 決算額合計	構成比	執行率	令和6年度 決算額合計	構成比	対前年度 増減率
1	348,506,301	332,437,648	2.6	95.3	274,081,383	2.3	21.2
2	715,046,800	712,504,845	5.5	99.6	693,484,161	5.8	2.7
3	632,892,251	619,625,639	4.8	97.9	549,112,780	4.6	12.8
4	293,076,134	290,054,578	2.2	98.9	263,702,077	2.2	9.9
5	0	0	-	-	0	-	-
6	0	0	-	-	0	-	-
7	109,578,250	89,908,064	0.7	82.0	79,097,404	0.7	13.6
8	20,070,600	11,825,940	0.1	58.9	10,555,150	0.1	12.0
9	885,000	385,249	0.0	43.5	472,436	0.0	△ 184
10	393,973,532	351,458,958	2.7	89.2	350,990,229	2.9	0.1
11	249,414,634	220,568,116	1.7	88.4	172,568,045	1.4	27.8
12	1,933,841,860	1,811,856,556	13.9	93.6	1,433,433,249	12.0	26.3
13	176,648,638	147,918,412	1.1	83.7	94,087,431	0.8	57.2
14	2,454,952,000	1,134,841,140	8.7	46.2	789,064,280	6.6	43.8
15	1,892,000	1,438,926	0.0	76.0	1,303,123	0.0	10.4
16	0	0	0.0	-	8,500,000	0.1	△ 1000
17	116,244,000	114,003,025	0.9	98.0	51,746,206	0.4	120.3
18	2,683,849,000	2,607,182,917	20.1	97.1	2,371,847,238	19.8	9.9
19	1,628,207,000	1,530,984,056	11.8	94.0	1,520,412,911	12.7	0.6
20	3,480,000	3,480,000	0.0	100.0	2,580,000	0.0	34.8
21	1,063,000	59,548	0.0	5.6	432,681	0.0	△ 862
22	1,040,853,000	1,036,075,250	8.0	99.5	1,072,919,189	9.0	△ 34
23	0	0	-	-	0	-	-
24	1,318,402,000	1,318,402,000	10.1	100.0	1,569,354,956	13.1	△ 159
25	0	0	-	-	0	-	-
26	1,468,000	1,204,900	0.0	82.0	1,156,100	0.0	4.2
27	662,517,000	662,515,695	5.1	99.9	655,554,846	5.5	1.0
予備費	2,000,000	0	-	-	0	-	-
合計	14,788,861,000	12,998,731,462	100.0	87.8	11,966,455,875	100.0	8.6

特 別 会 計

3 特別会計

決算収支状況

令和7年度の特別会計決算収支の状況は次表のとおりである。

特別会計決算状況					(単位:円)
会計別	予算現額	決算		歳入歳出	差引額(△減)
		歳入	歳出		
国民健康保険事業特別会計	2,165,901,000	2,053,986,642	2,032,019,343		21,967,299
後期高齢者医療事業特別会計	770,340,000	773,703,170	762,049,291		11,653,879
合 計	2,936,241,000	2,827,689,812	2,794,068,634		33,621,178

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況は次表のとおりである。

一般会計と特別会計との繰入・繰出金の状況							(単位:円、%)	
会 計 別	令和7年度		令和6年度		比較増減(△減)		増減率	
	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金	繰入金	繰出金
国民健康保険事業特別会計	202,267,077	6,315,720	199,539,685	2,154,244	2,727,392	4,161,476	1.3	193.1
後期高齢者医療事業特別会計	460,248,618	35,089,773	456,015,161	24,178,434	4,233,457	10,911,339	0.9	45.1
合 計	662,515,695	41,405,493	655,554,846	26,332,678	6,960,849	15,072,815	1.0	57.2

一般会計からの繰入金合計は 662,515,695 円で、前年度と比べると 6,960,849 円(1.0%)の増加となっている。これは、国民健康保険事業特別会計が 2,727,392 円(1.3%)増加し、後期高齢者医療事業特別会計が 4,233,457 円(0.9%)増加したことによる。

また、一般会計への繰出金合計額は 41,405,493 円で、前年度と比べると 15,072,815 円(57.2%)増加している。これは、国民健康保険事業特別会計が 4,161,476 円(193.1%)増加し、後期高齢者医療事業特別会計が 15,072,815 円(57.2%)増加したことによる。

会計別決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、歳入決算額が 2,053,986,642 円、歳出決算額が 2,032,019,343 円で、歳入歳出差引額は 21,967,299 円である。

〔歳入〕

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 7 年度	2,165,901,000	2,134,754,191	2,053,986,642	2,221,748	78,545,801
令和 6 年度	2,280,606,000	2,186,784,086	2,102,624,439	5,978,466	78,181,181
比較増減	△ 114,705,000	△ 52,029,895	△ 48,637,797	△ 3,756,718	364,620

歳入決算額 2,053,986,642 円は、前年度と比べると 48,637,797 円 (2.3%) 減少している。

歳入内訳を前年度と比べると 72、73 ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

本年度の国民健康保険税の収入済額は 305,384,732 円で、総収入の 14.8% を占めており、前年度の 317,706,758 円と比べると 12,322,026 円 (3.8%) 減少している。また、国民健康保険税の負担状況について最近 3 年間の推移を見ると次表のとおりである。

保 険 税 の 負 担 状 況 (現 年 度 分)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
調 定 額 円	308,827,400	318,973,900	332,887,600
被 保 険 者 数 人	3,044	3,252	3,464
加 入 世 帯 数 世帯	2,231	2,352	2,475
1 人 当 り の 負 担 額 円	101,454	98,085	96,099
1 世 帯 当 り の 負 担 額 円	138,425	135,618	134,500

(注) 調定額は現年度分で、被保険者数及び世帯数は、各年度末現在の数値による。

本年度の被保険者 1 人当りの負担額は 101,454 円で、前年度と比べると 3,369 円 (3.4%) 増加しており、国民健康保険加入 1 世帯当りの負担額は 138,425 円で、前年度と比べると 2,807 円 (2.0%) 増加している。

なお、被保険者数は、前年度と比べると 208 人 (6.3%) 減少している。

国民健康保険税の収入済額及び収納率の状況について、最近 6 年間の推移を

見ると次表のとおりである。

保険税の収入済額及び収納率の推移（現年度分及び滞納繰越分）						（単位：円、％）	
区 分	決 算 額	収 納 率	区 分	決 算 額	収 納 率		
令和 7 年度	305,384,732	79.0	令和 4 年度	358,322,326	79.8		
令和 6 年度	317,706,758	79.0	令和 3 年度	379,901,811	81.3		
令和 5 年度	331,582,890	79.0	令和 2 年度	379,924,472	81.2		

収納率については、前年度と同様で、80％を下回っている。財源の確保と負担の公平性の観点から、より一層未収金の回収及び新たな未収金の発生防止に努め、収納率の向上を図られたい。

本年度の国民健康保険税不納欠損処分の状況は次表のとおりである。

不納欠損処分の状況			(単位:円、件)	
欠損処分の状況		主な理由		件数
欠損処分額	件数	1. 消滅時効の完成		0
2,221,748	8	2. 執行停止後3か年経過したもの		6
		3. 即時消滅		2
		【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】		
		合 計		8

不納欠損処分額は、2,221,748 円で、前年度の 5,978,466 円と比べると、3,756,718 円（62.8％）減少している。

今後とも、不納欠損処理にあたっては、税の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

（イ）県支出金

県支出金は 1,428,967,546 円で、前年度と比べると 27,732,949 円（1.9％）減少している。

（ウ）財産収入

財産収入は 55,000 円で、前年度と比べると 47,000 円（587.5％）増加している。

（エ）繰入金

繰入金は 258,677,077 円で、前年度と比べると 15,469,603 円（5.6％）減少

している。

(オ) 繰越金

繰越金は 46,557,984 円で、前年度と比べると 533,812 円 (1.1%) 増加している。

(カ) 諸収入

諸収入は 5,082,303 円で、前年度と比べると 1,190,974 円 (30.6%) 減少している。

(キ) 国庫支出金

国庫支出金は 9,262,000 円で、前年度と比べ、5,115,000 円 (123.3%) 減少している。これは子ども・子育て支援事業補助金である。

また、繰入金、国庫支出金及び県支出金の状況について、最近 3 年間の推移を見ると次表のとおりである。

繰入金等の推移					(単位:円、%)	
区分	繰入金		国庫支出金		県支出金	
	金	対前年度 増減率	金	対前年度 増減率	金	対前年度 増減率
令和 7 年度	258,677,077	△ 5.6	9,262,000	123.3	1,428,967,546	△ 1.9
令和 6 年度	274,146,685	17.3	4,147,000	22,938.8	1,456,700,495	△ 10.8
令和 5 年度	233,604,509	7.2	18,000	皆増	1,633,727,122	3.5

〔歳 出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	2,165,901,000	2,032,019,343	0	133,881,657	93.8
令和6年度	2,280,606,000	2,056,066,455	0	224,539,545	90.1
比較増減	△ 114,705,000	△ 24,047,112	0	△ 90,657,888	—

歳出決算額は2,032,019,343円で、前年度と比べると24,047,112円(1.1%)減少している。

歳出内訳を前年度と比べると74、75ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は71,342,523円で、前年度と比べると11,915,757円(20.0%)増加している。

総務費の内訳は次表のとおりである。

総務費 項別 年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		比較増減(△減)	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	増減率
総務管理費	68,459,314	96.0	56,766,246	95.5	11,693,068	20.5
徴税費	2,708,739	3.8	2,505,390	4.2	203,349	8.1
運営協議会費	174,470	0.2	155,130	0.3	19,340	12.4
合 計	71,342,523	100.0	59,426,766	100.0	11,915,757	20.0

(イ) 保険給付費

保険給付費は1,391,073,867円で、前年度と比べると9,576,704円(0.6%)減少している。

保険給付費の内訳は次表のとおりである。

保険給付費 項別 年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減(△減)	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	増 減 率
療 養 諸 費	1,184,241,943	85.1	1,201,282,637	85.8	△ 17,040,694	△ 1.4
高 額 療 養 費	201,930,244	14.5	196,467,514	14.0	5,462,730	2.7
移 送 費	0	—	0	—	0	—
出 産 育 児 諸 費	4,001,680	0.3	1,000,420	0.1	3,001,260	300.0
葬 祭 諸 費	900,000	0.1	1,900,000	0.1	△ 1,000,000	△ 52.6
傷 病 手 当 金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,391,073,867	100.0	1,400,650,571	100.0	△ 9,576,704	△ 0.6

被保険者の療養諸費は 1,184,241,943 円で、前年度と比べると 17,040,694 円 (1.4%) 減少している。高額療養費は 201,930,244 円で、前年度と比べると 5,462,730 円 (2.7%) 増加している。

(ウ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は 466,851,926 円で、前年度と比べると 23,288,224 円 (4.7%) 減少している。

(エ) 共同事業拠出金

共同事業拠出金の支出はない。

(オ) 保健事業費

保健事業費は 21,712,975 円で、前年度と比べると 984,288 円 (4.3%) 減少している。

(カ) 基金積立金

基金積立金は 48,105,000 円で、前年度と比べると 5,201,000 円 (10.8%) 減少している。

(キ) 公債費

公債費の支出はない。

(ク) 諸支出金

諸支出金は 32,933,052 円で、前年度と比べると 3,087,347 円 (9.3%) 増加している。

今後も、本事業の安定的運営のため、市民の理解と協力を得ながら財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計は、歳入決算額が 773,703,170 円、歳出決算額が 762,049,291 円で、歳入歳出差引額は 11,653,879 円である。

〔歳 入〕

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 能 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 7 年度	770,340,000	778,707,458	773,703,170	472,545	4,531,743
令和 6 年度	736,294,000	742,580,779	738,292,080	157,766	4,130,933
比較増減	34,046,000	36,126,679	35,411,090	314,779	400,810

歳入決算額は 773,703,170 円で、前年度と比べると 35,411,090 円 (4.7%) 増加している。歳入内訳を前年度と比べると 72、73 ページのとおりである。

収入の内訳は次のとおりである。

(ア) 後期高齢者医療保険料

本年度の後期高齢者医療保険料の収入済額は 262,522,234 円で、前年度の 250,660,247 円と比べると、11,861,987 円 (4.7%) 増加している。また、後期高齢者医療保険料の負担状況は次表のとおりである。

保 険 料 の 負 担 状 況 (現 年 度 分) (単位:円、人)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
調 定 額	262,635,069	251,261,374	223,692,271
被 保 険 者 数	4,461	4,462	4,475
1 人 当 り の 負 担 額	58,873	56,311	49,987

(注)調定額は現年度分で、被保険者数は年度末現在の数値による。

本年度の被保険者 1 人当りの負担額は 58,873 円で、前年度と比べると 2,562 円 (4.5%) 増加している。なお、被保険者数は、前年度と比べると 1 人 (0.0%) 減少している。

保険料の収入済額及び収納率(現年度分及び滞納繰越分)					(単位:円、%)
区	分	決	算	額	収 納 率
令 和	7	年	度	262,522,234	98.1
令 和	6	年	度	250,660,247	98.3
令 和	5	年	度	223,622,354	98.3

後期高齢者医療保険料の収入済額は262,522,234円で、収納率は98.1%で、前年度と比べると0.2ポイント低下している。

本年度の後期高齢者医療保険料不納欠損処分状況は次表のとおりである。

不納欠損処分状況			(単位:円、件)
欠損処分状況		主な理由	件数
欠損処分額	件数	1. 消滅時効の完成	23
472,545	23	2. 執行停止後3か年経過したもの	0
		3. 即時消滅 【所在不明、生活保護、換価不足、本人死亡、その他】	0
		合 計	23

不納欠損処分額は472,545円で、前年度の157,766円と比べると、314,779円(199.5%)増加している。

後期高齢者医療保険料は、税債権と比べ消滅時効が2年と短いため、滞納者対策を厳格に行うとともに、不納欠損処理にあたっては、保険料の公平・公正な負担という観点から、法令等の定めるところにより適正に管理し、滞納者の支払能力等個別事由を調査・判断の上、厳正な対応を望むものである。

(イ) 繰入金

繰入金は460,248,618円で、前年度と比べると4,233,457円(0.9%)増加している。

(ウ) 繰越金

繰越金は9,629,654円で、前年度と比べると3,569,271円(58.8%)増加している。

(エ) 諸収入

諸収入は36,176,664円で、前年度と比べると10,620,375円(41.5%)増加している。

〔歳 出〕

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和7年度	770,340,000	762,049,291	0	8,290,709	98.9
令和6年度	736,294,000	728,662,426	0	7,631,574	98.9
比較増減	34,046,000	33,386,865	0	659,135	-

歳出決算額は 762,049,291 円で、前年度と比べると 33,386,865 円 (4.5%) 増加している。歳出内訳を前年度と比べると 74、75 ページのとおりである。

支出の内訳は次のとおりである。

(ア) 総務費

総務費は 13,217,740 円で、前年度と比べると 3,787,482 円 (40.1%) 増加している。

(イ) 広域連合負担金

後期高齢者への医療給付や保険事業の運営費に充てられる広域連合負担金は、713,204,232 円で、前年度と比べると 18,579,301 円 (2.6%) 増加している。

(ウ) 諸支出金

諸支出金は 35,627,319 円で、前年度と比べると 11,020,082 円 (30.9%) 増加している。

今後とも、本事業については、市民の理解と協力を得ながら、財源を確保するとともに、事業の積極的な推進に努めるよう望むところである。

特 別 会 計 歳 入 決 算 額 比 較 表

区 分			令和7年度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
					金 額	予算対	調定対
国民健康 保険事業	1	国民健康保険税	298,912,000	386,152,281	305,384,732	102.1	79.0
	2	県 支 出 金	1,550,277,000	1,428,967,546	1,428,967,546	92.1	100.0
	3	財 産 収 入	55,000	55,000	55,000	100.0	100.0
	4	繰 入 金	258,012,000	258,677,077	258,677,077	100.2	100.0
	5	繰 越 金	46,557,000	46,557,984	46,557,984	100.0	100.0
	6	諸 収 入	2,826,000	5,082,303	5,082,303	179.8	100.0
	7	国 庫 支 出 金	9,262,000	9,262,000	9,262,000	100.0	100.0
	歳 入 合 計		2,165,901,000	2,134,754,191	2,053,986,642	94.8	96.2
後期高齢者 医療事業	1	後期高齢者医療保険料	260,763,000	267,526,522	262,522,234	100.6	98.1
	2	繰 入 金	460,249,000	460,248,618	460,248,618	99.9	100.0
	3	繰 越 金	9,630,000	9,629,654	9,629,654	99.9	100.0
	4	諸 収 入	34,572,000	36,176,664	36,176,664	104.6	100.0
	5	国 庫 支 出 金	5,126,000	5,126,000	5,126,000	100.0	100.0
	歳 入 合 計		770,340,000	778,707,458	773,703,170	100.4	99.3
総 合 計			2,936,241,000	2,913,461,649	2,827,689,812	96.3	97.0

(単位:円、%)

令和6年度					対前年度収入済額(△減)	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金	額	予算対調定対		
308,937,000	401,866,405	317,706,758	102.8	79.0	△ 12,322,026	△ 3.8
1,642,038,000	1,456,700,495	1,456,700,495	88.7	100.0	△ 27,732,949	△ 1.9
8,000	8,000	8,000	100.0	100.0	47,000	587.5
276,814,000	274,146,685	274,146,685	99.0	100.0	△ 15,469,608	△ 5.6
46,024,000	46,024,172	46,024,172	100.0	100.0	533,812	1.1
2,638,000	3,891,329	3,891,329	147.5	100.0	1,190,974	30.6
4,147,000	4,147,000	4,147,000	100.0	100.0	5,115,000	123.3
2,280,606,000	2,186,784,086	2,102,624,439	92.1	96.1	△ 48,637,797	△ 2.3
249,444,000	254,948,946	250,660,247	100.4	98.3	11,861,987	4.7
456,016,000	456,015,161	456,015,161	99.9	100.0	4,233,457	0.9
6,061,000	6,060,383	6,060,383	99.9	100.0	3,569,271	58.8
24,773,000	25,556,289	25,556,289	103.1	100.0	10,620,375	41.5
0	0	0	—	—	5,126,000	皆増
736,294,000	742,580,779	738,292,080	100.2	99.4	35,411,090	4.7
3,016,900,000	2,929,364,865	2,840,916,519	100.2	96.9	△ 13,226,707	△ 0.4

特別会計歳出決算額比較表

区 分			令和 7 年 度					
			予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算対	構成比
国民健康保 険事業	1	総 務 費	75,003,000	71,342,523	0	3,660,477	95.1	3.5
	2	保 険 給 付 費	1,519,824,000	1,391,073,867	0	128,750,133	91.5	68.4
	3	国民健康保険 事業費納付金	466,854,000	466,851,926	0	2,074	99.9	23.0
	4	共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
	5	保 健 事 業 費	22,991,000	21,712,975	0	1,278,025	94.4	1.1
	6	基 金 積 立 金	48,105,000	48,105,000	0	0	100.0	2.4
	7	公 債 費	132,000	0	0	132,000	0.0	0.0
	8	諸 支 出 金	32,991,000	32,933,052	0	57,948	99.8	1.6
	歳 出 合 計		2,165,901,000	2,032,019,343	0	133,881,657	93.8	100.0
後期高齢者 医療事業	1	総 務 費	15,944,000	13,217,740	0	2,726,260	82.9	1.7
	2	広域連合負担金	718,306,000	713,204,232	0	5,101,768	99.2	93.6
	3	諸 支 出 金	36,090,000	35,627,319	0	462,681	98.7	4.7
	歳 出 合 計		770,340,000	762,049,291	0	8,290,709	98.9	100.0
総 合 計			2,936,241,000	2,794,068,634	0	142,172,366	95.1	-

(単位:円、%)

令和6年度						対前年度支出済額(△減)	
予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算対	構成比	増減額	増減率
61,972,000	59,426,766	0	2,545,234	95.8	2.9	11,915,757	20.0
1,618,890,000	1,400,650,571	0	218,239,429	86.5	68.1	△ 9,576,704	△ 0.6
490,142,000	490,140,150	0	1,850	99.9	23.8	△ 23,288,224	△ 4.7
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	-
25,567,000	22,697,263	0	2,869,737	88.7	1.1	△ 984,288	△ 4.3
53,306,000	53,306,000	0	0	100.0	2.6	△ 5,201,000	△ 9.7
132,000	0	0	132,000	0.0	0.0	0	-
30,596,000	29,845,705	0	750,295	97.5	1.5	3,087,347	10.3
2,280,606,000	2,056,066,455	0	224,539,545	90.1	100.0	△ 24,047,112	△ 1.1
9,898,000	9,430,258	0	467,742	95.2	1.3	3,787,482	40.1
701,216,000	694,624,931	0	6,591,069	99.0	95.3	18,579,301	2.6
25,180,000	24,607,237	0	572,763	97.7	3.4	11,020,082	44.7
736,294,000	728,662,426	0	7,631,574	98.9	100.0	33,386,865	4.5
3,016,900,000	2,784,728,881	0	232,171,119	92.3	-	9,339,753	0.3

4 実質収支に関する調書

本調書と会計決算書を照合審査したところ、計数は適正であると認められた。
一般会計及び特別会計実質収支額の状況は次表のとおりである。

各 会 計 実 質 収 支 額

(単位：円)

区 分	一般会計	特 別 会 計	
		国民健康保険 事業特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計
1 歳入総額	13,389,013,641	2,053,986,642	773,703,170
2 歳出総額	12,998,731,462	2,032,019,343	762,049,291
3 歳入歳出差引額	390,282,179	21,967,299	11,653,879
4 翌年度へ繰越すべき財源	(1) 継続費通次 繰越額	0	0
	(2) 繰越明許費 繰越額	6,578,000	0
	(3) 事故繰越し 繰越額	0	0
	計	6,578,000	0
5 実質収支額	383,704,179	21,967,299	11,653,879
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0

5 財産に関する調書

財産に関する調書は、財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されるもので、この審査に当たっては、本年度の増減、運用状況等について関係諸帳簿及び証書類の確認を行った。その結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確であると認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減内訳		決算年度末 現在高
			増	減	
土 地	土地(本庁舎・その他の行政機関・公共用財産・宅地)	877,132 m ²	189 m ²	0 m ²	877,321 m ²
	土地(田畑・原野・雑種地・山林(市有林を除く。))	29.01 ha	0.00 ha	0.04 ha	28.97 ha
建物(普通財産を除く)		88,853 m ²	0 m ²	1,232 m ²	87,621 m ²

土地の本年度末現在高は、本庁舎・その他の行政機関等の土地 877,321 m²、及び田畑・原野・雑種地等の土地 28.97ha である。

本庁舎・その他の行政機関等の土地については、普通財産・宅地が寄附等により 189 m²増加している。

田畑・原野・雑種地等の土地については、山林(市有林を除く)が県事業に伴う売却により 0.04ha 減少している。

普通財産を除く建物の本年度末現在高は、87,621 m²で、前年度末現在高と比べ 1,232 m²減少している。これは、寄附等に伴う 187 m²の増加、元須賀利小・賀田小教員住宅、元中京銀行、元日浦邸、元矢浜保育園取壊しに伴う 1,419 m²の減少によるものである。

イ 市有林

(単位 : ha)

区 分	前 年 度 末 現 在 高			決 算 年 度 中 増 減 高 (△ 減)			決 算 年 度 末 現 在 高		
	普 通 林	制 限 林	計	普 通 林	制 限 林	計	普 通 林	制 限 林	計
直 営 林	896.61	2,786.00	3,682.61	0.00	0.00	0.00	896.61	2,786.00	3,682.61
貸 付 林	81.84	1,270.44	1,352.28	0.00	0.00	0.00	81.84	1,270.44	1,352.28
合 計	978.45	4,056.44	5,034.89	0.00	0.00	0.00	978.45	4,056.44	5,034.89

市有林の本年度末現在高は合計 5,034.89ha で、前年度と同様である。

ウ 有価証券

(単位 : 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
伊勢鉄道株式会社	7,500,000	0	7,500,000
株式会社ゼットティヴィ	50,000	0	50,000
株式会社三重県松阪食肉公社	893,000	0	893,000
合 計	8,443,000	0	8,443,000

有価証券の本年度末現在高は 8,443,000 円で、前年度と同様である。

エ 出資による権利

(単位 : 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
出 資 金 及 び 出 捐 金	156,500,449	△ 3,105,916	153,394,533

出資による権利の本年度末現在高は 153,394,533 円で、前年度と比べ、3,105,916 円減少している。

(2) 物品

(単位: 台、隻)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
車 両	101	2	103
和 船	1	0	1

車両については、本年度中において、増減合計で 2 台増加したことにより、車両の本年度末現在高は 103 台となった。和船は、前年度と同様である。車両の増減内訳については、次表のとおりである。

公用車増減表

種類別	年度当初現在数	年度内増減		決算年度末現在数
		増	減	
1 普通貨物自動車	9台	0台	0台	9台
2 小型貨物自動車	5台	1台	0台	6台
3 普通乗合自動車	7台	0台	0台	7台
4 普通乗用自動車	3台	0台	1台	2台
5 小型乗用自動車	17台	0台	0台	17台
6 普通特殊自動車	24台	0台	0台	24台
7 小型特殊自動車	4台	0台	0台	4台
8 軽貨物自動車	14台	0台	0台	14台
9 軽乗用自動車	8台	1台	0台	9台
10 軽特殊自動車	7台	1台	0台	8台
11 原動機付自転車	3台	0台	0台	3台
計	101台	3台	1台	103台

(3) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減(△減)	決算年度末現在高
債 権	106,145,900	1,077,800	107,223,700

債権の本年度末現在高は 107,223,700 円で、前年度と比べると 1,077,800 円の増加となっている。

これは、奨学資金貸付金が 295,000 円減少、市民税特別徴収翌年度徴収金が 1,372,800 円増加したことによるものである。

む す び

以上が、令和 7 年度尾鷲市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の概要である。

一般会計

本年度の一般会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

本市を取り巻く経済情勢は、少子高齢化や人口減少（令和 8 年 3 月 31 日現在 14,867 人）、さらには、近年におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響等が加わり、長期にわたって活力が低下し続けている。本市の財政運営は、主な自主財源である市税収入が減少傾向にあることから、引き続き厳しい状況が続くものと予想されている。

また、本市の持つ諸課題に目を向けると、出生数の著しい低下と若者の流出による急速な人口減に伴う過疎対策をはじめ、空き家対策や地震・津波対策、体育文化会館及び中央公民館の耐震・長寿命化改修、D X 化の推進、脱炭素で持続可能な社会の構築など、社会環境の大幅な変化への対応に迫られている。

このようななか、市では、第 7 次尾鷲市総合計画に基づくまちの将来像を「住みたいまち 住み続けたいまち おわせ」と定め、計画的かつ積極的な取り組みが行われている。

本年度の一般会計決算額は、歳入が 133 億 8,901 万円、歳出が 129 億 9,873 万円、歳入歳出差引額は、3 億 9,028 万円を計上している。さらに、翌年度へ繰越すべき財源 657 万円を差し引いた実質収支額は、3 億 8,370 万円の黒字となっている。

歳入の 14.4%を占める市税の収入済額は、19 億 3,839 万円で、前年度と比較すると 3,782 万円（1.9%）増加しており、収納率は 94.1%で、前年度と比べ 1.1 ポイント低下している。一方で、収入未済額は 1 億 1,886 万円で、前年度と比較すると 2,795 万円（30.7%）増加している。

市税以外の収入未済額の合計額は 2,309 万円で、前年度と比較すると、336 万円（12.7%）減少している。これは、民生費負担金が 25 万円（16.0%）、民生費雑入が 25 万円（1.6%）増加したが、土木使用料が 369 万円（41.8%）、衛生手数料が 14 万円（23.9%）、貸付金元利収入が 3 万円（19.1%）減少したこと等に

よる。

今後も市民の納税、納付に対する意識高揚を図り、財源の確保と負担の公平性の観点からも、引き続き、債権管理を徹底し、債務者の生活実態、財産状況等の把握や、定期的な督促、納付誓約書の徴取など、関係機関との緊密な連携等による効果的な回収を推進し、収納率の向上、未収金の縮減を図られたい。

本年度の歳入決算額を財源別にみると、自主財源が48億3,487万円で、依存財源が85億5,413万円となり、構成比率は自主財源が36.1%、依存財源が63.9%で、自主財源の割合は、前年度と比較すると2.5ポイント低下している。

一方、本年度の歳出決算額を性質別にみると、義務的経費は、46億977万円で、前年度と比較すると4,798万円(1.0%)の減少となり、構成比率は35.5%で、前年度比3.4ポイント低下している。これは、人件費が1億6,412万円(9.4%)増加し、扶助費が1億6,659万円(8.6%)、公債費が4,551万円(4.6%)減少したことによる。

投資的経費は、13億5,195万円で、前年度と比較すると4億8,491万円(55.9%)の増加となり、構成比率は10.4%で、前年度比3.2ポイント上昇している。これは、補助事業費が2億2,689万円(62.7%)、単独事業費が2億3,675万円(51.1%)、県営事業負担金が2,126万円(50.2%)増加したことによる。

その他の経費は、70億3,700万円で、前年度と比較すると5億9,534万円(9.2%)の増加となり、構成比率は54.1%で、前年度比0.3ポイント上昇している。これは、物件費が3億9,690万円(20.7%)、維持補修費が1,323万円(15.1%)、補助費等が4億1,403万円(23.1%)、貸付金が90万円(34.8%)、繰出金が2,122万円(1.9%)増加し、積立金が2億5,095万円(15.9%)減少したことによる。

次に、財政構造状況を示す指数をみると、財政力指数は0.334(令和6年度類似団体指数:0.43)で、前年度と比較すると0.003ポイント低下している。経常収支比率は、97.6%(令和6年度類似団体指数:94.7%)で、前年度と比べ0.4ポイント低下している。公債費比率は、3.1%で、前年度と比較すると1.2ポイント低下している。

結果として、公債費比率においては、若干の改善の傾向が見られるものの、財政力指数、及び経常収支比率は低下しており、引き続き、余剰財源の確保に努め、財政構造の弾力性向上を図る必要があるものと考ええる。

なお、本年度末における市債現在高は80億4,236万円で、市民一人当たり約54万円に相当する。

今後の財政運営について考察すると、歳入面では、主な自主財源である市税収入、ふるさと応援寄附金、依存財源である地方交付税の増額等が見られたものの、引き続き財政見通しは厳しい状況であると思われ、中長期的な視野にもとづく適切かつ効果的な財政運営が肝要である。

一方、歳出面では、公共施設の老朽化対策や子育て支援施策の拡充、さらには津波避難タワー建設等の防災・減災対策、体育文化会館及び中央公民館の整備といった大型設備投資が本格化する。加えて、病院事業をはじめとする公営企業会計への繰出金増額も見込まれ、今後の財政運営は極めて厳しい局面を迎える。

引き続き、確実な償還財源確保に裏付けされた健全な財政運営を望むところである。

急激な人口減少に伴う税収減と、公共施設の老朽化対策の両立は本市最大の課題である。将来世代に過度な負担を先送りしないよう、既存インフラの最適化と新規投資の厳格な抑制を徹底し、中長期的な見通しに立った財政の健全化と、時代の変化に即応できる強固な財政体質の構築に取り組まれない。

特別会計

本年度の特別会計にかかる予算の執行、財産の管理など財務に関する事務の執行については、概ね適正に処理されているものと認められた。

1 国民健康保険事業特別会計

本年度の歳入決算額は 20 億 5,398 万円、歳出決算額は 20 億 3,201 万円で、歳入歳出差引額は 2,196 万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して 4,863 万円（2.3%）減少しており、国民健康保険税 1,232 万円（3.8%）、県支出金 2,773 万円（1.9%）、繰入金 1,546 万円（5.6%）、諸収入 119 万円（30.6%）等が減少し、繰越金 53 万円（1.1%）、国庫支出金 511 万円（55.2%）等が増加している。

歳出においては、前年度と比較して 2,404 万円（1.1%）減少しており、前年度と比較して、保険給付費 957 万円（0.6%）、保険事業費 98 万円（4.3%）、基金積立金 520 万円（10.8%）等が減少し、総務費 1,191 万円（20.0%）、諸支出金 308 万円（9.3%）等が増加している。

国民健康保険税の本年度の収納率は 79.0%で、前年度と同様である。収入未済額は 7,854 万円で 36 万円（0.4%）減少している。

前年度に続き収納率は 80%台を割り、収入済額も減少している。税負担の公平性及び財源確保の観点から、今後も保険税の収納強化に努めていただきたい。

本事業は、高齢化の進展に伴う医療費の増大が続く一方、人口減少や後期高齢者医療制度への移行により被保険者数の縮小が見込まれるなど、財政基盤の持続性に関わる構造的な課題を抱えている。

財政調整基金の適切な活用による収支の安定を図りながら、国保税の税率動向や国・県の制度改正の影響を的確に見極め、特定健診・保健指導の充実など医療費の適正化に向けた取り組みを一層強化されたい。また、運営主体である県との連携を密にし、持続可能な事業運営に向けて継続的な努力を求めるものである。

2 後期高齢者医療事業特別会計

本年度の歳入決算額は 7 億 7,370 万円、歳出決算額は 7 億 6,204 万円で、歳入歳出差引額は 1,165 万円の黒字となっている。

歳入においては、前年度と比較して 3,541 万円（4.7%）増加しており、後期高齢者医療保険料 1,137 万円（4.5%）、繰越金 356 万円（58.8%）、諸収入 1,062 万円（41.5%）、繰入金 423 万円（0.9%）、国庫支出金 512 万（皆増）増加している。

歳出においては、前年度と比較して 3,338 万円（4.5%）増加となっており、総務費で 378 万円（40.1%）、広域連合負担金が 1,857 万円（2.6%）、諸支出金で 1,102 万円（30.9%）の増加となっている。

歳入歳出がともに増加した要因としては、被保険者数は概ね横ばいで推移する中、一人当たりの負担額が増加し、その結果、一般会計からの繰入金の増加が生じたほか、広域連合への負担金、及び広域連合との清算に伴う諸支出金が増加した。また、システム改修費等の総務費の増加も要因として挙げられる。

今後とも、本事業については、市民の理解と協力を得ながら、安定的な財源を確保するとともに、三重県後期高齢者医療広域連合と緊密に連携し、事業の着実かつ積極的な推進を図るよう望むものである。

令和 7 年度基金運用状況

尾 監 第 6 3 号
令和8年8月18日

尾鷲市長 加 藤 千 速 様

尾鷲市監査委員 西 謙 一

尾鷲市監査委員 中 村 文 子

令和7年度尾鷲市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、令和7年度尾鷲市基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和 7 年度尾鷲市基金運用状況審査意見

I 審査の対象

用品調達基金
財政調整基金
公共施設等基金
減債基金
職員退職手当基金
地域福祉基金
活性化対策基金
熊野古道森林施業対策基金
交通安全対策事業基金
尾鷲みどりの基金
みえ森と緑の県民税市町交付金基金
ふるさと応援基金
都市計画事業基金
森林環境譲与税基金
災害等対策基金
地方創生拠点整備等基金
企業版ふるさと納税地方創生基金
ゼロカーボンシティ推進基金
国市浜公園整備等基金
国民健康保険財政調整基金

II 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 5 日から令和 8 年 8 月 1 8 日

III 審査の方法

審査に付された令和 7 年度の各基金の運用状況調書が、地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定等に準拠し、特定の目的のために適正に運用等がなされているかについて、聴取り、照合等慎重に審査した。

IV 審査の結果

審査に付された基金運用状況を示す書類その他関係諸帳簿等の計数は正確であり、各基金の設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については次に述べるとおりである。

1 各基金運用状況

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (令和7年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減		決算年度末現在高 (令和8年3月31日)
		増	減	
用 品 調 達 基 金	5,000,000	0	0	5,000,000
財 政 調 整 基 金	2,579,104,057	0	27,023,000	2,552,081,057
公 共 施 設 等 基 金	155,299,835	32,161,000	0	187,460,835
減 債 基 金	201,885,000	0	15,628,000	186,257,000
職 員 退 職 手 当 基 金	44,343,500	12,000	0	44,355,500
地 域 福 祉 基 金	72,185,000	0	0	72,185,000
活 性 化 対 策 基 金	107,727,000	0	170,000	107,557,000
熊 野 古 道 森 林 施 業 対 策 基 金	17,846,000	0	0	17,846,000
交 通 安 全 対 策 基 金	10,606,000	0	433,000	10,173,000
尾 鷲 み ど り の 基 金	47,401,000	0	14,065,000	33,336,000
み え 森 と 緑 の 県 民 税 金 市 町 交 付 金 基 金	0	0	0	0
ふ る さ と 応 援 基 金	397,144,625	76,277,000	0	473,421,625
都 市 計 画 事 業 基 金	0	0	0	0
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	61,737,744	41,695,000		103,432,744
災 害 等 対 策 基 金	4,417,000	0	32,000	4,385,000
地 方 創 生 拠 点 整 備 等 基 金	2,635,956	0	333,956	2,302,000
企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 基 金	339,000	4,662,000	0	5,001,000
ゼ ロ カ ー ボ ン シ テ ィ 推 進 基 金	30,810,000	4,125,000	0	34,935,000
国 市 浜 公 園 整 備 等 基 金	400,000,000	0	3,482,000	396,518,000
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	209,614,000	0	8,305,000	201,309,000
合 計	4,348,095,717	158,932,000	69,471,956	4,437,555,761

基金合計の本年度末現在高は 4,437,555,761 円で、前年度末現在高と比べると 89,460,044 円 (2.0%) 増加している。

(1) 用品調達基金

本年度末現在高は 5,000,000 円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立てている。

(2) 財政調整基金

本年度末現在高は 2,552,081,057 円で前年度末現在高 2,579,104,057 円に本年度取崩額 27,023,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積み立てている。

(3) 公共施設等基金

本年度末現在高は 187,460,835 円で、前年度末現在高 155,299,835 円に本年度積立額 32,161,000 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、財政調整基金に積み立てている。

(4) 減債基金

本年度末現在高は 186,257,000 円で、前年度末現在高 201,885,000 円に、本年度取崩額 15,628,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(5) 職員退職手当基金

本年度末現在高は 44,355,500 円で、前年度末現在高 44,343,500 円に、本年度積立額 12,000 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上して、この基金に編入している。

(6) 地域福祉基金

本年度末現在高は 72,185,000 円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により一般会計歳入歳出予算に計上して、同基金の目的を達成するための経費の財源に充てるとともに、剰余金が生じたときは、予算の定めるところにより基金に積み立てている。

(7) 活性化対策基金

本年度末現在高は 107,557,000 円で、前年度末現在高 107,727,000 円に、本年度取崩額 170,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、真に豊かな地域社会の実現を図るための経費に充てるとともに、剰余金が生じたときは、予算の定めるところにより基金に積み立てている。

(8) 熊野古道森林施業対策基金

本年度末現在高は 17,846,000 円で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、財政調整基金に編入している。

(9) 交通安全対策事業基金

本年度末現在高は 10,173,000 円で、前年度末現在高 10,606,000 円に、本年度取崩額 433,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(1 0) 尾鷲みどりの基金

本年度末現在高は 33,336,000 円で、前年度末現在高 47,401,000 円に、本年度取崩額 14,065,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(1 1) みえ森と緑の県民税市町交付金基金

みえ森と緑の県民税市町交付金基金は、災害に強い森林づくり及び市民全体で森林を支える社会づくりを推進する施策に要する経費の財源に充てるために、平成 2 6 年度に設置された基金である。本年度末の現在高は 0 円で、本年度中の増減がなかったため、前年度末現在高と同額であった。

(1 2) ふるさと応援基金

本年度末の現在高は 473,421,625 円で、前年度末現在高 397,144,625 円に、本年度積立額 76,277,000 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(1 3) 都市計画事業基金

都市計画法に基づいて行う地区画整理事業に要する費用の財源を積み立てるために設置された基金である。本年度末の現在高は 0 円で、本年度中の増減がなかったため、前年度末現在高と同額であった。

(1 4) 森林環境譲与税基金

本年度末現在高は 103,432,744 円で、前年度末現在高 61,737,744 円に、本年度積立額 41,695,000 円を加えたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入している。

(15) 災害等対策基金

本年度末現在高は 4,385,000 円で、前年度末現在高 4,417,000 円に、本年度取崩額 32,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(16) 地方創生拠点整備等基金

本年度末現在高は 2,302,000 円で、前年度末現在高 2,635,956 円に本年度取崩額 333,956 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(17) 企業版ふるさと納税地方創生基金

本年度末現在高は 5,001,000 円で、前年度末現在高 339,000 円に、本年度積立額 4,662,000 円を加えたものである。

本基金は、国の認定を受けた「第2期尾鷲市まち・ひと・しごと創生推進計画」に記載された事業に要する経費として、企業版ふるさと納税によって得られた寄附金について、翌年度以降の事業に対しても充当出来るよう設置された基金である。なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(18) ゼロカーボンシティ推進基金

尾鷲市ゼロカーボンシティ宣言に伴う「22世紀に向けたサステナブルシティ」実現への取組みに要する経費に充てるために設置された基金である。本年度末現在高は 34,935,000 円で、前年度末現在高 30,810,000 円に、本年度積立額 4,125,000 円を加えたものである。なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(19) 国市浜公園整備等基金

国市浜公園の整備等に要する経費に充てるために、令和6年度に設置された基金である。本年度末現在高は 396,518,000 円で、前年度末現在高 400,000,000 円に本年度取崩額 3,482,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入することとなっている。

(20) 国民健康保険財政調整基金

国民健康保険財政調整基金の本年度末現在高は 201,309,000 円で、前年度末現在高 209,614,000 円に、本年度取崩額 8,305,000 円を減じたものである。

なお、基金の運用により生じた益金は、同基金条例の規定により、この基金に積み立てている。

む す び

基金の運用状況

審査に付された 20 基金の本年度末現在高合計は、43 億 3,755 万円で、前年度と比較すると 8,946 万円 (2.0%) 増加している。

これは主に、公共施設等基金が 3,261 万円 (20.7%)、ふるさと応援基金が 7,627 万円 (19.2%)、森林環境譲与税基金が 4,169 万円 (67.5%)、企業版ふるさと納税地方創生基金が 466 万円 (1,375.2%)、ゼロカーボンシティ推進基金が 412 万円 (13.3%) 増加し、財政調整基金が 2,702 万円 (1.0%)、減債基金が 1,562 万円 (7.7%)、尾鷲みどりの基金が 1,406 万円 (29.6%)、国市浜公園整備等基金が 348 万円 (0.8%)、国民健康保険財政調整基金が 830 万円 (3.9%) が減少していることによるものである。

ふるさと応援基金の堅調な推移は、財政面での底上げが図られていると推測される。しかし、一部の特定目的基金においては著しい減少傾向を示すものもあり、一律の楽観視は禁物である。

今後は、都市インフラの長寿命化対策やデジタル変革 (DX) の加速、さらには社会保障需要の増大など、構造的要因に伴う巨額の財政需要が不可避である。見かけ上の総額増加に依存することなく、各基金の保有目的を再精査した上で、中長期的な投資を見据えた規律ある財政コントロールを強く望まれる。

基金は、普通預金及び定期預金として 6 つの金融機関に預託されており、安全かつ確実な方法で運用されているが、預託先金融機関の経営状況については適宜把握されるよう努められたい。

また、それぞれの基金運用については、引き続き適正かつ慎重に取り扱われたい。